

《住環境分野》

都市づくり部

2014年度 課別行政評価シート

部局名	都市づくり部	課名	都市政策課	歳出目名	都市計画管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 市内、市外を問わず多くの方々から「住みたい」「訪れたい」「活動したい」と思っていただけるまちをつくるための、計画策定・誘導を図ります。

- 所管する事務**
- ◆都市計画審議会に関すること
 - ◆建築審査会に関すること
 - ◆市施行による土地区画整理事業の清算金の事務に関すること
 - ◆都市計画の決定及び変更に関すること
 - ◆都市計画(地区街づくり等の推進に関するものを除く。)の調査、計画及び指導に関すること
 - ◆都市づくりに関する総合的な計画及び調整に関すること
 - ◆都市づくり部の総務事務に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆委託料については、都市政策課の主たる役割である、まちづくりに関する計画・方針等の策定に関するものが大半を占めています。これらの事業は1~2年程度の短期で完了するため、年度比較での財務分析は難しいと考えます。また、これらの事業については補助金等が適用されるものが少ないことも踏まえ、しっかりとコスト意識を持ち続けながら業務を進めることが必要です。
 ◆忠生土地区画整理事業清算金は、収納率99.8%と高い成果を上げています。引き続き人件費を抑えながら収納率を維持・向上していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画審議会議案数	件	目標	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	5	16	3		
忠生土地区画整理事業清算金収納率	%	目標	(97)	(97)	(97)	-	2012年度は、一括納付及び第1回・第2回分割納付分
		実績	97.68	99.80	99.85		2013年度以降は、年2回の分割納付に係る収納率
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆小田急多摩線延伸を見据え、新駅設置が想定される小山田周辺地域について、周辺を含めた現状調査と課題整理、それらを踏まえた将来性の調査分析を行い、新駅を中心としたまちづくりの方向性を整理しました。
- ◆南町田駅周辺拠点整備について、東急電鉄株との間でまちづくり推進に関する基本協定を締結して、まちづくりに取り組む基本合意と推進体制等を整えました。また、南町田駅周辺地区整備計画検討会の開催(5回)、市民意見公募の実施等を通じて、拠点整備のあり方に関する検討を進め、2015年1月に拠点整備基本方針(案)を策定したほか、引き続き2015年度初頭の基本方針取りまとめに向けて検討を深化化しました。加えて、国費補助を受け、鶴間公園の再整備・運営に係る最適な官民連携手法の調査研究を行い、「都市公園を中心としたエリア開発による地域活性化事業調査報告書」を取りまとめました。
- ◆中心市街地における、商店街などの賑わいの連続性を維持していくために必要となる土地利用制度について、土地利用状況の調査、土地・建物所有者へのアンケート調査等を通じて実態を把握したうえで、都市計画素案を作成しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	159,852	150,328	145,075	△ 5,253	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,845	13,513	10,861	△ 2,652	保険料	0	0	0	0
物件費	48,566	44,756	36,153	△ 8,603	国庫支出金	0	0	13,932	13,932
うち委託料	46,731	39,571	35,104	△ 4,467	都支支出金	0	1,082	13,480	12,398
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	1	0	△ 1
補助費等	462,162	784	10,782	9,998	その他	489,356	371	300	△ 71
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	489,356	1,454	27,712	26,258
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 188,850	△ 200,118	△ 178,563	21,555
賞与・退職手当引当金繰入額	7,626	5,704	14,265	8,561	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	678,206	201,572	206,275	4,703	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 188,850	△ 200,118	△ 178,563	21,555
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	19,131	37,411	0	△ 37,411
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	19,131	37,411	0	△ 37,411	当期収支差額 (e)+(h)	△ 169,719	△ 162,707	△ 178,563	△ 15,856

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	南町田駅周辺エリア開発検討のための「都市公園を中心としたエリア開発による地域活性化事業に係る調査業務委託」13,932千円 小山田周辺まちづくり検討業務委託 9,612千円 中心市街地土地利用制度導入に向けた調査検討業務委託 6,966千円 など	決算額の主な内訳	先導的官民連携支援事業補助 13,932千円
主な増減理由	町田市都市計画マスタープランほか印刷製本費 3,914千円減少。 新規都市計画道路調査測量業務ほか委託料 4,467千円減少。	主な増減理由	鶴間公園を中心とした南町田駅周辺の一体的なエリア開発の検討等に係る国庫補助導入のため 13,932千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	「南町田駅周辺地区拠点整備基本方針」の策定に係る調査関連業務負担金 5,400千円 東急田園都市線南町田駅周辺まちづくり推進に関する南北自由通路の整備に係る調査業務負担金 5,011千円 など	決算額の主な内訳	東京都町村総合交付金 13,480千円
主な増減理由	東急電鉄との協定に基づく「南町田駅周辺地区拠点整備基本方針」の策定に係る調査関連業務負担金等のため 9,998千円増加。	主な増減理由	東京都町村総合交付金を活用し、各事業を実施(事業別交付額)南町田駅周辺拠点整備事業 5,200千円、小山田周辺まちづくり推進事業 4,800千円、中心市街地土地利用に向けた調査整備事業 3,480千円

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	8,636	7,397	△ 1,239	流動負債		5,704	6,292	588
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	328,383	328,383	0		賞与引当金	5,704	6,292	588
	土地	328,383	328,383	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		127,556	122,456	△ 5,100
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	127,556	122,456	△ 5,100
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	133,260	128,748	△ 4,512
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		286,880	268,140	△ 18,740
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計		286,880	268,140	△ 18,740	
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計		420,140	396,888	△ 23,252	
その他の固定資産	83,121	61,108	△ 22,013	負債及び純資産の部合計		420,140	396,888	△ 23,252	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業清算金過年度分 4,024千円、現年度分 40千円 鶴川駅北土地区画整理事業清算金過年度分 3,333千円	決算額の主な内訳	都市計画道路等代替地2箇所 298,164千円 多摩都市モレール関連事業予定地 30,219千円	決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業清算金2015年度以降徴収額 61,108千円
主な増減理由	忠生土地区画整理事業清算金過年度分に対する納付があったことにより 1,239千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	忠生土地区画整理事業等の清算金2014年度徴収分を調定したことにより 22,013千円減少。 調定後の滞納は「未収金」になります。

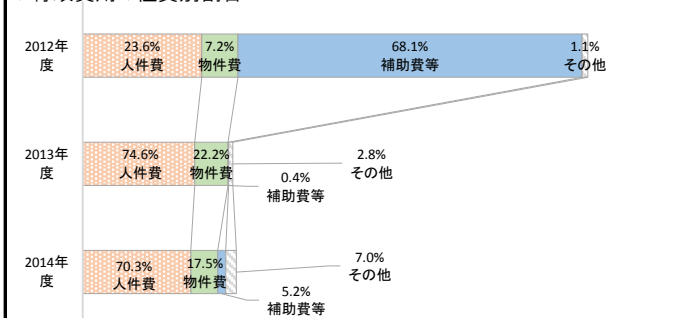
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	28,989	社会資本整備等投資活動収入	21,976	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	210,787	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 181,798	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	21,976	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 159,822
			一般財源充当調整額		159,822

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



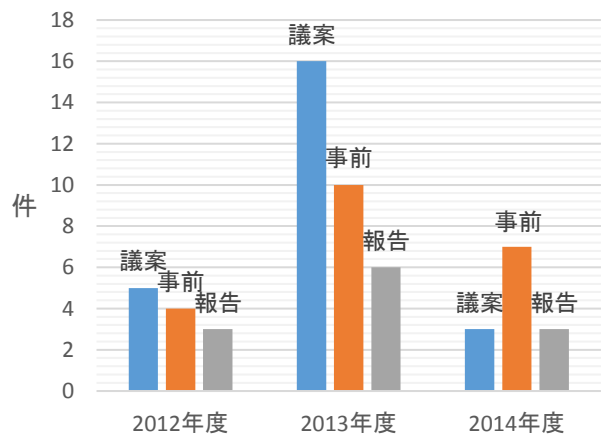
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
総務事務	4.4				0.2	4.6	4.5
都市計画決定事務	1.0					1.0	1.4
都市計画調査事務	2.6					2.6	1.8
都市づくりに関する計画事務	5.8					5.8	5.4
土地区画整理事業清算金事務	0.2					0.2	0.1
2014年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.2	14.2	13.2
2013年度 歳出目 合計	12.0	0.0	1.0	0.0	0.2	13.2	

VI.個別分析

都市計画審議会案件数



VII.総括

①成果および財務の分析

◆計画策定及び部・課の総務が主な所管事務であるため、人件費が70.3%と高い割合となります。
2013年度との比較では、5,253千円(△3.5%)減少し、うち時間外勤務手当については2,652千円(△20%)減少しています。
◆ついて割合の高い物件費は、その大半を委託料が占めています。
2013年度との比較では、4,467千円減少しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆委託料については、都市政策課の主たる役割である、まちづくりに関する計画・方針等の策定に関するものが大半を占めています。これらの事業は1~2年程度の短期で完了するため、年度ごとに業務量や業務内容及びコストが大きく変動します。
これらの事業については補助金等の新規財源導入を常に検討するとともに、業務委託の必要性と成果については確実な事業実施を念頭に精査し、効果的に活用を図れるようにしていきます。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	都市づくり部	課名	土地利用調整課	歳出目名	土地利用調整費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 建築や開発等の土地利用を考えている方に、土地利用に関する情報を的確に提供できること、まちづくりに係る計画の実現に向け土地利用を誘導していくことで、良好な宅地と住まいづくりを誘導していくことです。

- 所管する事務**
- ◆住所整理に関すること ◆国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に関すること
 - ◆GISに関すること ◆生産緑地に関すること
 - ◆公共基準点に関すること ◆土地利用に関すること
 - ◆建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議に関すること
 - ◆町田市福祉のまちづくり総合推進条例の建築物の指導に関すること
 - ◆町田市中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整に関すること
 - ◆市街化調整区域における適正な土地利用の調整に関すること ◆市街地道路拡幅整備の協議に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆GIS関係業務については、今後も新たな地図情報搭載のための委託料の増額が必要であるとともに、搭載件数増加に伴う管理のための人件費増も見込まれます。また、システムの更改に向けての人件費増も見込まれます。そのため、搭載する地図情報は引き続き、重要性や市民ニーズを踏まえ精査していく必要があります。

◆住所整理業務については、今後も、市民サービス向上の観点等から実施をしていく予定ですが、その費用については、対象区域の面積や戸数等により変わるものため、実施の地区により変動が見込まれます。実施の地区については、宅地化の割合等の客観的な指標によりながら、市民からの要望等にも応えられるように検討をしていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民公開型地理情報(地図情報まちだ)の拡充	件	目標	(15)	(16)	(17)	22 (2019年度まで)	市民公開型地理情報システムへの掲載情報累計件数
		実績	14	16	17		
分かりやすい住所整理の推進	%	目標	(49)	(49)	(54)	59 (2019年度まで)	市街化区域内での達成率
		実績	49	-	54		
特定都市施設(建築物)協議済証交付件数	件	目標	-	-	-	-	福祉のまちづくり総合推進条例に基づく協議済証交付件数
		実績	126	121	120		

成果の説明

- ◆2012年10月に実施した金森地区の住所整理事業では、金森一丁目と成瀬が丘三丁目の区域変更、金森二丁目から金森七丁目及び金森東一丁目から金森東四丁目を新たな町とすることで、分かりやすい住所としました。
- ◆高ヶ坂・成瀬地区の住所整理事業では、2014年7月に実施し、一部既存の町区域を変更するとともに、高ヶ坂一丁目から高ヶ坂七丁目及び成瀬四丁目から成瀬八丁目並びに西成瀬一丁目から西成瀬三丁目を新たな町とすることで、分かりやすい住所としました。
- ◆町田市公式ホームページの「地図情報まちだ」に搭載の「路線価」「都市計画図」等について、適切な更新を行いました。
- ◆マイポトルOK店マップを新規掲載しました。
- ◆共通地形図のデータ更新を行いました。
- ◆全ての人が安心して生活できるよう福祉のまちづくり総合推進条例に基づく事前協議を行い、2014年度は遵守規準に適合した建築物120件に協議済証を交付しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	134,761	126,290	127,485	1,195	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,748	7,142	6,398	△ 744	保険料	0	0	0	0
	物件費	124,204	68,916	129,182	60,266	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	123,272	68,364	128,625	60,261	都支支出金	106	88	85	△ 3
	維持補修費	0	694	699	5	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	86	375	491	116
	補助費等	10	0	0	0	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	192	463	576	113
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 269,238	△ 239,097	△ 273,252	△ 34,155
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,455	43,660	16,462	△ 27,198	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	269,430	239,560	273,828	34,268	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 269,238	△ 239,097	△ 273,252	△ 34,155
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 269,238	△ 239,097	△ 273,252	△ 34,155

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 127,485千円 うち時間外勤務手当 6,398千円	決算額の主な内訳	国土法事務費負担金 85千円
主な増減理由	従事人員の変動により増額。 主に開発指導に関する事務を見直し効率化を進めたため、事務従事時間を削減。 マネジメントスキルの向上により、事務処理の無駄を削減。	主な増減理由	国土法事務に関する都支支出金が、国土法の届出件数の減少により、3千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	高ヶ坂・成瀬地区住居表示等整備事業業務委託 81,900千円 GIS関連業務委託 18,343千円 公共基準点管理点検及び成果更新等業務委託 12,744千円 都市計画図修正業務委託 7,322千円 生産緑地地区変更資料作成業務委託 6,059千円 など	決算額の主な内訳	公共基準点成果交付手数料 418千円 都市計画道路線形交付手数料 73千円
主な増減理由	住居表示整備事業(高ヶ坂・成瀬地区)を実施したこと等により、委託料が60,261千円増加。	主な増減理由	基準点等を利用することが周知されてきたことにより、使用者が拡大され、116千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,625	5,319	694
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	4,625	5,319	694
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	103,417	103,510	93
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	103,417	103,510	93
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	108,042	108,829	787
建物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 108,042	△ 108,829	△ 787	
建物減価償却累計額	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 108,042	△ 108,829	△ 787	
				負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

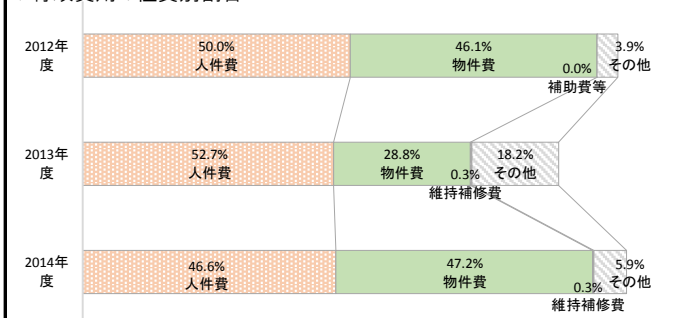
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	576	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	273,042	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 272,466	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 272,466
				一般財源充当調整額	272,466

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



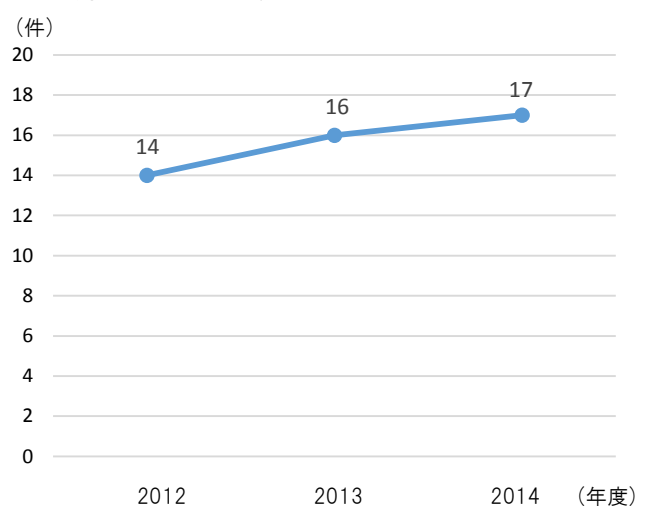
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
土地利用関係事務	7.5		3.0		0.3	10.8	10.5
建築開発関係事務	7.5					7.5	8.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	15.0	0.0	3.0	0.0	0.3	18.3	19.0
2013年度 歳出目 合計	16.0	1.0	2.0	0.0	0.0	19.0	

VI.個別分析

▽市民公開型GIS 搭載件数(累計)



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用のほとんどを人件費(46.6%)と、委託料を中心とした物件費(約47.2%)が占めています。財源は都支出金や使用料及び手数料が1%未満あり、その他は全て市で負担しております。
 ◆物件費については、住所整理事業が2年に1地区の実施であるため、大きな増となっています。今後も、2年をかけて作業を行い1地区を実施していくため、作業は行なっているものの委託料は毎年増減を繰り返します。
 ◆行政費用のおよそ半分を占める人件費の内、時間外勤務手当は、事務の見直し、マネジメントスキルの向上などにより、2012年度から2014年度の2か年で約17%削減することができました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆GIS関係業務については、新たな地図情報搭載のための委託や、搭載件数増加に伴う管理、システムの更改に伴う作業量の増加が見込まれています。重要性や市民ニーズを踏まえた精査により、搭載する地図情報の絞り込みを行うことで作業量の増加に対応していきます。
 ◇住所整理業務は、今後も市民サービス向上の観点等から実施をしていく予定ではありますが、まだ50%強しか実施されておりません。これから継続して進めていくために、宅地化の割合等の客観的な指標によりながら、市民からの要望等にも応えられるようにできる運用の検討をしていきます。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	都市づくり部	課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	だれもが公共交通を使って不便なく移動できるまちを目指します。 だれもが中心市街地へ訪れやすく、回遊して楽しめるようにすることを目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆小田急多摩線延伸、多摩都市モノレール整備事業等に関すること ◆路線バス網の再編及び利用促進に関すること ◆地域コミュニティバスに関すること ◆市民バスまちっこに関すること ◆駐車場法等の届出に関すること ◆バリアフリー基本構想の進行管理に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◆予算の執行にあたっては、事業の目的や数年先の見通しを明確化するとともに、費用対効果など経営的観点から事業を検証し、より効果的な手法などを検討していく必要があります。</p> <p>◆今後はさらに、国や都の補助制度の動向を注視し、国庫支出金、都支出金の確保に努め、市負担を軽減していくことが必要です。</p>

III. 事業の成果

成果指標名	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)
小田急多摩線の延伸	目標	(延伸検討の実施)	(検討結果取りまとめ)	(相模原市との推進合意)	延伸の実現(開業) (2027)
	実績	研究会の設立・検討実施	検討結果の取りまとめ完了	相模原市と覚書の取り交わし	
路線バス利用環境整備	目標	(計画素案の作成)	(公共交通網計画の策定)	(計画運用)	乗り継ぎ拠点工事着手 (2016)
	実績	計画素案作成完了	町田市便利なバス計画の策定	計画運用	
地域コミュニティバス「玉ちゃんバス南ルート」の運行	目標	(運行準備)	(運行準備)	(運行開始)	運行開始 (2015)
	実績	交通管理者との協議実施	運行準備完了	走行環境整備工事準備完了	
成果の説明	<p>◆小田急多摩線延伸事業については、町田市、相模原市両市で延伸の推進に関する覚書を交わしました。また、この覚書に基づき、関東運輸局、東京都、小田急電鉄(株)、国土交通省へ意義・必要性を説明し、事業推進についての要望活動を行いました。さらに、研究会を2回開催し、感度分析ケースを追加した需要予測等の検討を行いました。</p> <p>◆多摩都市モノレール整備事業については、関東運輸局、東京都、多摩都市モノレール(株)、国土交通省へ意義・必要性を説明し、事業推進についての要望活動を行いました。また、過年度の調査結果の整理を行いました。</p> <p>◆バス網再編の指針となる「町田市便利なバス計画」を公表しました。また、市民ニーズを踏まえ、鶴川駅・町田市民病院・町田バスセンター間において、路線バス新規路線導入実証実験運行を実施しました。</p> <p>◆コミュニティバス(玉ちゃんバス南ルート)の運行実現に向けて、地元協議会や関係機関との協議・調整を進め、走行環境整備工事実施の準備が整いましたが、走行環境整備工事の入札契約が不調になり、2014年度内の工事実施、バス運行開始まで至ることができませんでした。</p>				

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	64,183	60,535	75,322	14,787	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,873	2,622	3,293	671	保険料	13,608	948	12,900	11,952
物件費	33,761	44,661	20,925	△ 23,736	国庫支出金	1,965	15,660	13,504	△ 2,156
うち委託料	33,137	43,911	20,385	△ 23,526	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	50,576	47,690	2,863	△ 44,827	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	39,149	43,140	45,094	1,954	その他	301	284	283	△ 1
減価償却費	14,013	3,723	3,723	0	行政収入 小計(a)	15,874	16,892	26,687	9,795
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 204,899	△ 185,221	△ 143,764	41,457
賞与・退職手当引当金繰入額	19,091	2,364	22,524	20,160	金融収支差額 (d)	△ 60	△ 139	△ 153	△ 14
行政費用 小計 (b)	220,773	202,113	170,451	△ 31,662	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 204,959	△ 185,360	△ 143,917	41,443
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,216	0	△ 1,216
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,216	0	△ 1,216	当期収支差額 (e)+(h)	△ 204,959	△ 184,144	△ 143,917	40,227

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 75,322千円	決算額の主な内訳	市民バス運行事業補助金 17,784千円 小田急多摩線延伸検討会運営費負担金 9,996千円 バス利用促進等総合対策事業補助金 7,610千円 路線バス新規路線導入実証実験運行事業補助金 3,131千円 地域コミュニティバス運行事業補助金 4,224千円 など
主な増減理由	業務量の増加に係る人員増等により、14,787千円増加。	主な増減理由	2014年度は、「路線バス新規路線導入実証実験運行事業補助」を行ったこと等により、1,954千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田駅前通り3車線化導入検討支援業務委託 6,470千円 町田市駐車場整備計画附置義務地域ルール策定検討業務委託 4,547千円 多摩都市モノレールに関する過年度成果整理業務委託 3,780千円 など	決算額の主な内訳	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 10,274千円 市町村総合交付金 3,230千円
主な増減理由	2013年度と比べ委託件数は1件増加したが、委託業務1件当たりの委託費が減少したこと等により、23,736千円減少。	主な増減理由	2013年度は、「東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金」の対象事業があったが、2014年度にはなかったこと等により、2,156千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	12,900	12,900	流動負債	2,364	3,913	1,549	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	568	568
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,364	3,345	981
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	71,666	83,328	11,662
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	18,800	18,232	△ 568
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	52,866	65,096	12,230	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	74,030	87,241	13,211
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 70,307	△ 53,793	16,514	
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 70,307	△ 53,793	16,514		
その他の固定資産	3,723	20,548	16,825	負債及び純資産の部合計	3,723	33,448	29,725		
資産の部合計	3,723	33,448	29,725						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	地域住民生活等緊急支援交付金 12,900千円	決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業に使用するバスの購入(玉ちゃんバス) 20,548千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	交付金の対象となる事業を2015年度へ繰越したため未収金となり、12,900千円増加。	主な増減理由	町田市民バス「まちっこ」で使用する車両の減価償却の終了による減少と、「玉ちゃんバス」で使用する車両購入による増加により、16,825千円増加。	主な増減理由	

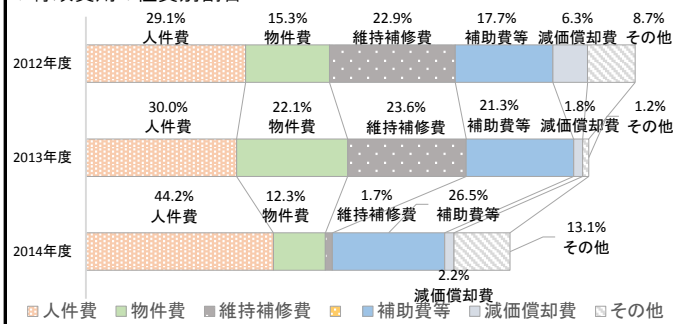
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,787	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	153,671	社会資本整備等投資活動支出	20,548	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 139,884	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 15,548	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 155,432
				一般財源充当調整額	155,432

V. 財務構造分析

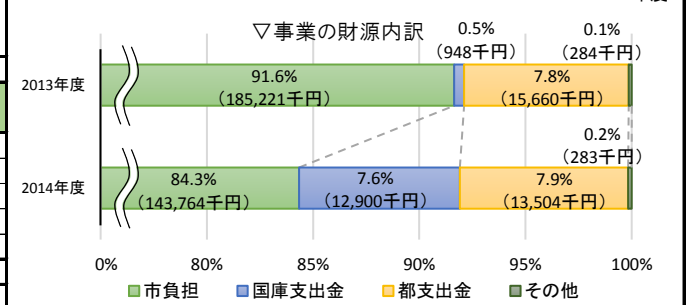
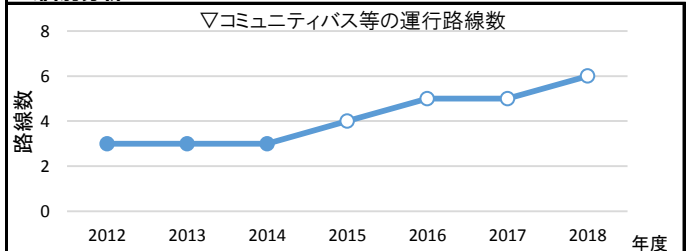
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	2014					2013	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
交通輸送関連事務	4.3				0.5	4.8	2.9
バリアフリー基本構想関連事務	0.3					0.3	1.0
駐車場法関連事務	1.3				0.1	1.4	1.1
未来づくりプロジェクト関連事務	0.8					0.8	2.5
交通事業推進課管理事務	2.8				0.4	3.2	2.2
2013年度 歳出目 合計	9.5	0.0	0.0	0.0	1.0	10.5	9.7
2014年度 歳出目 合計	8.5	0.0	0.0	0.0	1.2	9.7	

VI. 個別分析



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆交通事業推進費は、公共交通機能を強化するための調査検討や整備工事、バス運行の補助などを行っていることから、2013年度は維持補修費、補助費等、物件費、減価償却費の4項目で行政費用の70%程度(139,214千円)を占めていましたが、2014年度は維持補修費と物件費の大幅な減少と人件費の増加から、前述した4項目の占める割合が42.6%(72,605千円)と減少しました。
- ◆事業の財源は大半が市負担ですが、都支出金、国庫補助金も確保し、財源の約15%を占めています。
- ◆まちっこ(公共施設巡回ルート)の利便性向上を図るため、運行経路を変更して町田市役所南口バス停を新設しましたが、利用料金収入の減少、補助対象経費の増加により、補助費等は17,149千円から17,784千円となり635千円増加しました。
- ◆玉川学園コミュニティバス新規路線(玉ちゃんバス南ルート)の運行開始に向けて、走行環境整備詳細設計や車両の購入、地元協議会や関係機関との協議・調整を進めたこと等により事務量が増加し、行政費用における人件費等の割合が増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後はさらに、国や都の補助制度の動向を注視し、国庫支出金、都支出金の確保に努め、市負担を軽減していくことが必要です。
- ◆まちっこ(公共施設巡回ルート)の利用者数と利用料金収入を増加させ、補助費を軽減していくことが財務上の課題となります。そのため、運行内容の見直しにより利便性向上を図るとともに、利用啓発を行うことが必要となります。
- ◆コミュニティバスの新規路線の導入においては、補助制度の範囲内で継続的に安定した運行ができるよう、採算性の検討を十分に行った上で導入していくことが必要となります。また、新たな交通手段の導入も含め、検討していくことが必要となります。
- ◆玉川学園コミュニティバス新規路線工事の入札契約が不調になってしまったため、早期に発注できるよう準備をする必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
-----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	町田市民バス運行事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	----------

I.事業概要

事業目的	東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消と、町田市の中心市街地に点在する市民病院など公共施設の利便性向上のため、町田市民バスまっつこをバス事業者と協力して2ルート運行しています。 *補助対象経費から利用料金収入額を控除した額をバス事業者に補助しています。				
基本情報	根拠法令等 町田市民バス運行事業補助金交付要綱、町田市民バス運行事業協定書				
		2012年度	2013年度	2014年度	町田市民バス運行便数 単位/日
利用料金収入 (単位:千円)	5,341	5,476	5,223	公共施設巡回ルート	12巡回
受益者負担比率	15.7%	18.8%	16.8%	相原ルート	3往復

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後は運行経費を運賃収入で賄えるよう、更なる利便性の向上・利用啓発を進め、利用料金収入を高めることにより、補助額を軽減していくことが財務上の課題となります。
- ◆減価償却を終えた車両の維持補修、または買い替えの検討が必要となります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民バス1便あたりの利用者数 (公共施設巡回ルート)	人/便	目標	16.2	16.7	17.5	17.5 (2015年度)	市民バス1便あたりの利用者数：2014年度は目標を下回ったことから、2015年度は2013年度の1便あたりの利用者数以上となることを目標としました。
		実績	16.7	17.5	17.2		
市民バス1便あたりの利用者数 (相原ルート)	人/便	目標	16.8	15.0	15.0	15.0 (2015年度)	市民バス1便あたりの利用者数：2015年度は、2013年度に引き続き、2012年度の1便あたりの利用者数以上となることを目標としました。
		実績	15.0	14.8	14.8		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設巡回ルートの利便性向上を目的とし、2015年1月13日に経路変更を行い町田市役所南口バス停を新設しました。 ◆公共施設巡回ルートと相原ルートの利用啓発を目的とし、町田市民文学館「子ども俳句教室」で、子どもたちが作った俳句を、各車内で展示しました。 ◆公共施設巡回ルートの1便あたりの利用者数は、0.3人減少しました。 ◆相原ルートの1便あたりの利用者数は、横ばいとなりました。 						

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	1,862	2,300	3,396	1,096	地方税	0	0	0	0
物件費	0	1	0	△ 1	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	17,899	17,149	17,784	635	その他	0	0	0	0
減価償却費	8,868	3,723	3,723	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 28,741	△ 23,629	△ 25,888	△ 2,259
賞与・退職手当引当金繰入額	112	456	985	529	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	28,741	23,629	25,888	2,259	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 28,741	△ 23,629	△ 25,888	△ 2,259
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 28,741	△ 23,629	△ 25,888	△ 2,259

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	人件費 3,396千円	決算額の主な内訳	減価償却費 3,723千円
主な増減理由	公共施設巡回ルートのルート見直し検討等に係る業務量の増加により、1,096千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市民バス運行事業補助金 17,784千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	補助費等が、下記3つの事由が生じたことにより、635千円増加。 ①利用者数減少に伴い利用料金収入が減少したため ②町田市役所南口バス停の新設費用がかかったため ③バス事業者の人件費、燃料費等の経費が増加したため	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民バス利用者1人あたりコスト	人	2014	75,279	344	38	実績(利用者数)が1,829人減少し、また、行政費用が2,259千円増加したことにより、利用者1人あたりのコストは38円増加しました。
		2013	77,108	306	△ 75	
		2012	75,340	381		
市民バス1便あたりコスト	便	2014	4,581	5,651	554	実績(便数)が55便減少し、また、行政費用が2,259千円増加したことにより、1便あたりのコストは554円増加しました。
		2013	4,636	5,097	△ 1,077	
		2012	4,655	6,174		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

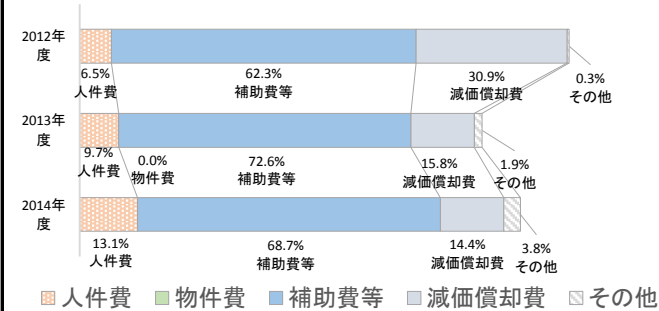
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	87	130	43	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	87	130
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,935	2,522	587
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,935	2,522
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	2,022	2,652
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,701	△ 2,652	△ 4,353
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	1,701	△ 2,652	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	3,723	0	
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	3,723	0	△ 3,723					
	資産の部合計	3,723	0	△ 3,723					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	市民バス「まちっこ」の車両の減価償却が終了したことにより、3,723千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

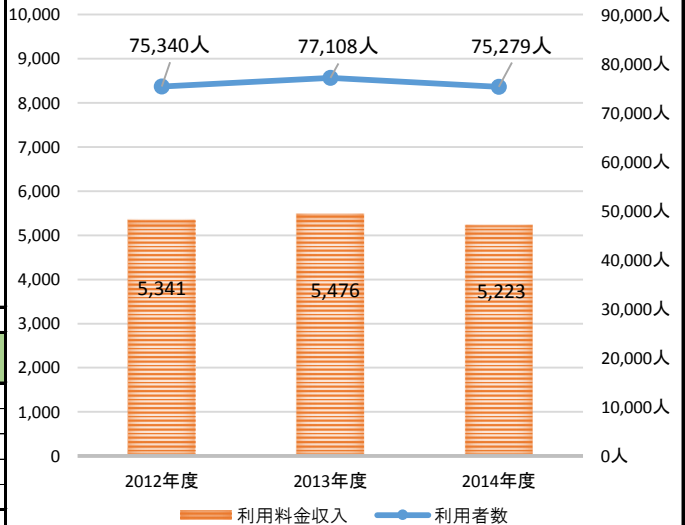
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
まちっこ運行補助金交付事務	0.1					0.1	0.2
まちっこルート見直し検討事務	0.3				0.3	0.6	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	0.7	0.5
2013年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用者数の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆公共施設巡回ルートの利便性向上を図るため、運行経路を変更して町田市役所南口バス停を新設しました。
- ◆利用料金収入の減少、補助対象経費の増加により、補助費等は17,149千円から17,784千円となり635千円増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数と利用料金収入を増加させ、補助費を軽減していくことが財務上の課題となります。そのため、運行内容の見直しにより利便性向上を図るとともに、利用啓発を行うことが必要となります。
- ◇減価償却を終えた車両の維持補修、または買い替えの検討が必要となります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
-----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	地域コミュニティバス運行事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	----------------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	鉄道や路線バスが運行されていない地域の移動環境を向上するため、地域住民や事業者と行政が協働してコミュニティバス等を運行します。				
基本情報	根拠法令等	町田市地域コミュニティバス運行事業補助金交付要綱、町田市地域コミュニティバス運行事業協定書、町田市地域コミュニティバス運行事業に関する覚書			
	利用料金収入 (単位:千円)	2012年度	2013年度	2014年度	地域コミュニティバス等運行路線数
	受益者負担比率	玉ちゃんバス かわせみ号	100.726 142.5%	96,079 142.5%	101,250 118.8%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 今後は補助金額の範囲内で運行を継続できるよう、更なる利便性の向上・利用啓発を進め、利用料金収入を高めることにより、補助額を軽減していくことが財務上の課題となります。
- ◆ 新規路線については、補助制度の範囲内で継続的に安定した運行ができるよう、地域特性に合った手法を検討し、導入していくことが必要となります。
- ◆ 減価償却を終えた車両の維持補修、または買い替えの検討が必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域コミュニティバス等の運行路線数	路線	目標	(3)	(3)	(4)	6	地域コミュニティバス等の運行路線数
		実績	3	3	3	(2018年度)	
成果の説明	◆ コミュニティバス(玉ちゃんバス南ルート)の運行実現に向けて、地元協議会や関係機関との協議・調整を進め、走行環境整備工事実施の準備が整いましたが、走行環境整備工事の入札契約が不調になり、2014年度内の工事実施、バス運行開始まで至ることができませんでした。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	4,919	6,095	15,009	8,914	地方税	0	0	0	0
物件費	3,119	2,919	3,763	844	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,101	2,919	3,763	844	都支支出金	965	1,460	10,274	8,814
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	8,220	3,765	4,224	459	その他	301	284	283	△ 1
減価償却費	5,145	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,266	1,744	10,557	8,813
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 20,341	△ 12,638	△ 22,058	△ 9,420
賞与・退職手当引当金繰入額	204	1,603	9,619	8,016	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	21,607	14,382	32,615	18,233	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 20,341	△ 12,638	△ 22,058	△ 9,420
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	556	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	556	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 19,785	△ 12,638	△ 22,058	△ 9,420

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 15,009千円	決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業補助金 4,224千円
主な増減理由	玉川学園コミュニティバス新規路線(玉ちゃんバス南ルート)の運行に係る走行環境整備詳細設計を行ったことなどで業務量が増加したことにより15,009千円となり、8,914千円増加。	主な増減理由	「かわせみ号」の補助金が4,224千円となり、459千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	玉川学園コミュニティバス走行環境整備詳細設計業務委託 3,763千円	決算額の主な内訳	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 10,274千円
主な増減理由	玉川学園コミュニティバス新規路線(玉ちゃんバス南ルート)の運行に係る走行環境整備詳細設計を行ったことにより3,763千円となり、844千円増加。	主な増減理由	「玉ちゃんバス」で使用する車両の購入補助を受けたことにより、地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金が10,274千円となり、8,814千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
地域コミュニティバス運行事業全体の利用者1人あたりコスト	人	2014	768,436	42	23	大雪による運休回数の減少や「かわせみ号」のダイヤ改正などにより実績(利用者数)は増加しましたが、行政費用が増加したことにより、単位あたりのコストが19円から42円となり、23円増加しました。
		2013	763,932	19	△ 8	
		2012	809,409	27		
地域コミュニティバス(玉ちゃんバス)利用者1人あたりコスト	人	2014	595,128	30	25	「玉ちゃんバス」については、玉ちゃんバスに係る行政費用が増加したことにより単位あたりのコストが5円から30円となり25円増加しました。
		2013	593,093	5	△ 3	
		2012	605,233	8		
地域コミュニティバス(かわせみ号)利用者1人あたりコスト	人	2014	173,308	45	13	「かわせみ号」については、かわせみ号に係る行政費用が増加したことにより単位あたりのコストが32円から45円となり13円増加しました。
		2013	170,839	32	△ 17	
		2012	204,176	49		

④貸借対照表

(単位:千円)

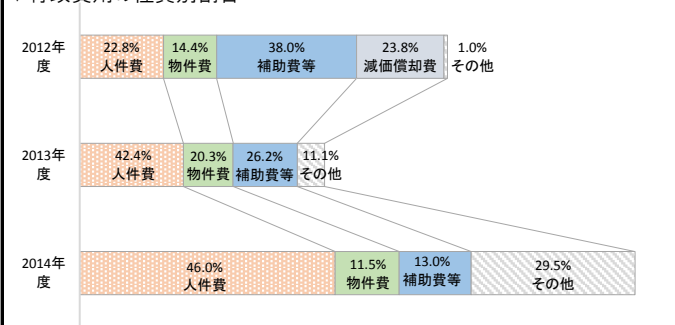
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		244	669	425	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	244	669	425
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		5,452	13,013	7,561
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	5,452	13,013	7,561
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	5,696	13,682	7,986
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 5,696	6,866	12,562
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 5,696	6,866	12,562	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	20,548	20,548	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	20,548	20,548						
	資産の部合計	0	20,548	20,548						

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業に使用するバスの購入(玉ちゃんバス)20,548千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	2013年度は0千円であったが、2014年度は「玉ちゃんバス」で使用する車両を購入したことにより、20,548千円増加。	主な増減理由

V.財務構造分析

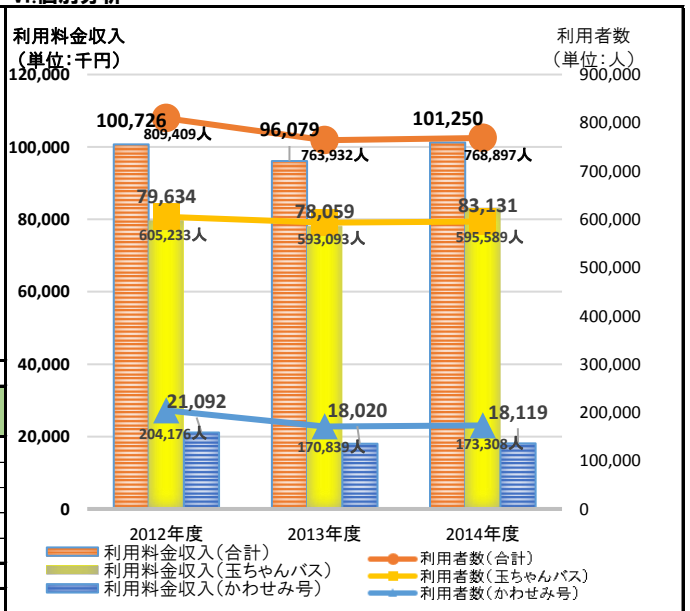
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	2014年度					2013年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
玉ちゃんバス運行管理	0.3				0.1	0.4	0.4
かわせみ号運行管理	0.2				0.1	0.3	0.1
設計委託業務	0.8					0.8	0.0
新規導入検討業務	0.6					0.6	0.5
2014年度 特定事業 合計	1.9	0.0	0.0	0.0	0.2	2.1	1.0
2013年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.1	1.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆地域コミュニティバスの運行は、補助対象経費から運賃収入額を控除した額の補助を行っています。2014年度は、利便性向上のため「かわせみ号」のダイヤ改正を行った結果利用者数は増加しましたが、運行に係る経費の増により、かわせみ号の補助費等は3,765千円から4,224千円となりました。
- ◆玉川学園コミュニティバス新規路線(玉ちゃんバス南ルート)の運行開始に向けて、走行環境整備詳細設計や車両の購入、地元協議会や関係機関との協議・調整を進めたこと等により事務量が増加し、行政費用における人件費等の割合が増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「かわせみ号」については、今後も補助金額の範囲内で運行を継続できるよう、更なる利用啓発等を進め、利用率を高めることにより、補助額を軽減していくことが財務上の課題となります。
- ◆新規路線の導入においては、補助制度の範囲内で継続的に安定した運行ができるよう、採算性の検討を十分に行った上で導入していくことが必要となります。また、新たな交通手段の導入も含め、検討していくことが必要となります。
- ◆玉川学園コミュニティバス新規路線工事の入札契約が不調になってしまったため、早期に発注できるよう準備をする必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	都市づくり部	課名	地区街づくり課	歳出目名	まちづくり推進費
				事業類型	c.その他型

I. 組織概要

組織の使命	魅力と豊かさを感じられるまちづくりや景観づくりを市民、事業者と協働で推進し、住みたい・住み続けたい「まち」を目指します。 訪れたい・働きたいと思わせる「町田駅周辺の魅力づくり」に取り組みます。 市街地整備事業により、公共施設整備及び宅地の利用増進を図り、健全な市街地の計画的な整備を推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆再開発事業に関すること ◆土地区画整理事業に関すること ◆地区街づくり等の推進に関すること ◆都市景観の形成に係る調査、計画及び調整に関すること ◆町田市住みよい街づくり条例に関すること ◆建築基準法に基づく地区計画条例に関すること ◆未来づくりプロジェクトのうち「町田駅周辺の魅力を向上させるプロジェクト」に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆町田駅周辺や鶴川駅周辺などの街づくりが、さらに実現に向けた具体的な方策の検討をすることにより、人件費及び物件費の増加が想定されるため、効率的・効果的に事業を推進していく必要があります。 ◆行政収入の面から国及び東京都の支出金等を調査し有効活用を図らなければならない。 ◆まちづくり推進に関する計画策定等の事業については、年度ごとに取り組む計画等により業務量が異なるため、人件費等の行政費用の推移との関係性を捉えることが困難です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
居住地周辺の景観に対する好感度	%	目標	-	-	-	65	町田市市民意識調査における居住地周辺の景観に好感が持てると感じる市民の割合
		実績	56.7	58.9	59.1	(2016年度)	
中心市街地整備計画の策定	-	目標	-	-	-	中心市街地整備計画の策定	中心市街地整備計画の策定を成果指標とする。
		実績	PTの設置	中心市街地整備構想の策定	中心市街地整備計画の検討着手	(2015年度)	
相原駅西口地区都市計画変更等	-	目標	-	-	-	相原駅西口地区都市計画変更等	相原駅西口地区都市計画変更等を成果指標とする。
		実績	街づくり方針の作成	地権者対象の検討会の立ち上げ	相原駅西口地区まちづくり構想の策定	(2015年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆地元関係者、学識経験者、事業者などによる中心市街地整備計画策定検討委員会を設置し、整備計画の策定に向けた検討に着手しました。町田駅に求められる交通ターミナル機能について調査、概略検討を行いました。 ◆鶴川駅南口街づくり検討会にて「道路計画の基本的な考え方」を取りまとめ、検討会を東西ごとに分けて土地利用検討を始めるとともに、川崎市と道路接続協議を進めました。 ◆相原駅西口の土地利用計画を地権者と共に取りまとめ、都市計画変更等の手続きに着手しました。 ◆小山片所土地区画整理事業の組合設立認可を東京都に進達しました。 ◆住みよい街づくり条例に基づき、金森泉地区街づくりプランを策定しました。また、成瀬東地区地区計画の素案を住民と協働で作成し、提案を受けました。 ◆他市へのアンケート調査を実施し、景観計画に基づき屋外広告物ガイドラインを策定及び運用に向けた課題の整理を行いました。
-------	--

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	118,055	134,403	146,893	12,490	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,568	9,330	9,936	606	保険料	0	0	0	0
物件費	21,644	37,452	53,083	15,631	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	21,130	36,151	52,407	16,256	都支出金	2,485	8,640	21,740	13,100
維持補修費	0	0	530	530	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,705	108,977	3,361	△ 105,616	その他	0	13,051	0	△ 13,051
減価償却費	0	365	0	△ 365	行政収入 小計(a)	2,485	21,691	21,740	49
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 167,839	△ 272,658	△ 212,506	60,152
賞与・退職手当引当金繰入額	27,920	13,152	30,379	17,227	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	170,324	294,349	234,246	△ 60,103	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 167,839	△ 272,658	△ 212,506	60,152
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 167,839	△ 272,658	△ 212,506	60,152

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 146,893千円 うち時間外勤務手当 9,936千円	決算額の主な内訳	街づくりアドバイザー謝礼 1,452千円 景観づくりアドバイザー謝礼 217千円 中心市街地整備計画策定検討委員会 1,140千円 社会資本整備総合交付金評価委員会 57千円 など
主な増減理由	人員増加等により、人件費が12,490千円増加。	主な増減理由	地区計画をまとめるにあたりアドバイザー派遣回数が増加したことにより、街づくりアドバイザー謝礼が418千円増加。 野津田東土地区画整理への助成金交付の完了により、106,600千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田駅周辺調査検討業務委託 19,753千円 鶴川駅周辺街づくり検討業務委託 13,592千円 原町田一丁目地区まちづくり事業推進業務委託 7,344千円 相原駅周辺街づくり検討支援業務委託 4,320千円 町田駅交通ターミナル調査検討委託 2,808千円など	決算額の主な内訳	中心市街地整備事業 14,950千円 鶴川駅周辺街づくり事業 6,790千円
主な増減理由	鶴川駅周辺街づくり事業の業務拡大により、委託料が7,733千円増加。 中心市街地整備事業の業務拡大により、委託料が9,966千円増加。	主な増減理由	中心市街地整備事業及び鶴川駅周辺街づくり事業の事業実施に対する市町村総合交付金が13,100千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,684	5,995	1,311	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	376,129	371,923	△ 4,206		賞与引当金	4,684	5,995	1,311
	土地	372,840	371,923	△ 917		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	104,740	116,669	11,929	
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	3,654	0	△ 3,654		退職手当引当金	104,740	116,669	11,929
	工作物減価償却累計額	△ 365	0	365		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	109,424	122,664	13,240
	その他の固定資産	500	500	0	純資産	267,205	249,759	△ 17,446	
資産の部合計	376,629	372,423	△ 4,206		純資産の部合計	267,205	249,759	△ 17,446	
					負債及び純資産の部合計	376,629	372,423	△ 4,206	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業用地 74,864千円 相原駅周辺土地区画整理事業用地 260,300千円 鶴川駅前土地区画整理事業用地 36,759千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	公益財団法人 東京都都市づくり公社出捐金 500千円
主な増減理由	忠生土地区画整理事業用地の一部所管 換えにより、917千円減少。	主な増減理由	小野路宿通り板塀の所管換えにより、 3,654千円減少。	主な増減理由	

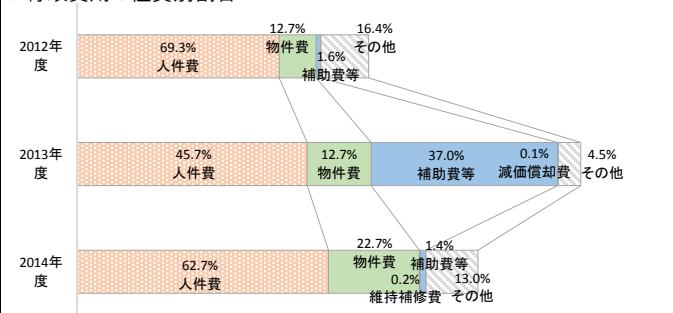
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

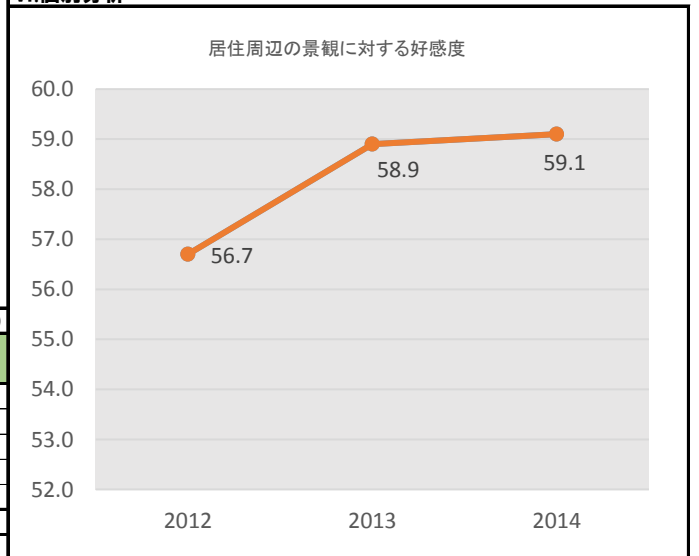
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,740	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	221,006	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 199,266	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 199,266
				一般財源充当調整額	199,266

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
地区街づくり推進事務	4.2	0.5				4.7	4.7
景観形成事務	2.0					2.0	2.6
地区街づくり課管理事務	4.7		0.1			4.8	4.1
中心市街地整備事務	3.2		0.9			4.1	3.8
まちづくり推進事務	1.9	0.5				2.4	1.8
2014年度 歳出目 合計	16.0	1.0	1.0	0.0	0.0	18.0	17.0
2013年度 歳出目 合計	14.0	2.0	0.0	0.0	1.0	17.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆中心市街地整備計画の策定に向けて、策定検討委員会を設置し、検討に着手しました。また、検討の中心課題である「賑わいの創出」について、「新たな賑わいづくり検討部会」を設置し、より掘り下げた検討を進めました。更に交通機能については、「快適・便利な交通ターミナル」調査検討を実施するなど、業務の拡大により物件費が増加しました。
- ◆鶴川駅周辺街づくり事業については、駅北口の関係者と課題の確認をしたうえで課題解決のために様々な提案をし、解決策を見い出しました。また、駅南口については、道路計画の基本的な考え方を取りまとめました。検討会を東西エリア毎に分けて土地利用検討を始めるとともに、川崎市と道路接続協議を進めるなど、業務の拡大により物件費が増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政収入の面から国や東京都の支出金等を調査し、有効活用を図る必要があります。
- ◆中心市街地整備事業や鶴川駅周辺街づくり事業において、街づくりの実現に向けた更に具体的な方策を検討していきます。そのため、業務の進捗状況により業務量が増加することが想定されるため、効率的・効果的に事業を推進していく必要があります。
- ◆まちづくり推進に関する計画策定等の事業については、年度ごとに取り組む計画等により業務量が異なるため、適正な人員を配置していく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	都市づくり部	課名	建物住宅対策課	歳出目名	建築指導費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	適法かつ適切に維持保全された安全・安心な建築物及び宅地を確保します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に関すること ◆特殊建築物、建築設備、昇降機に係る定期調査・検査報告に関すること ◆違反建築物及び違反造成に対する指導に関すること ◆防火・避難等に関する調査・指導に関すること ◆防災査察に関すること ◆建設リサイクル法に基づく届出の受理、指導に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進事業は、耐震診断を行った後に耐震改修等を実施することになるため、今後、耐震改修等に係る助成金の増加に伴う財源の確保が課題となります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断率	%	目標	60.0	100.0	100.0	100 (2015年度)	特定緊急輸送道路沿道建築物における耐震診断の割合。
		実績	64.4	86.4	94.8		
特殊建築物、建築設備、昇降機に係る定期調査・検査報告件数	件	目標	-	-	-	-	特殊建築物、建築設備、昇降機の定期調査・検査に関する報告件数。
		実績	4,424	4,231	4,251		
◆特定緊急輸送道路沿道建築物の建物所有者に対して、戸別訪問やアドバイザー派遣を実施したことで、耐震診断率が上がりました。 ◆特殊建築物、建築設備、昇降機に係る定期報告により、建築物等の安全性が確保されました。 ◆定期的なパトロールの実施により、違反行為の抑止を行うとともに違反行為に対して指導を行いました。 ◆建設リサイクル法に関する業務により、適正な分別解体や再資源化の実施が図られました。							

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	41,840	49,020	53,907	4,887	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,151	2,398	2,017	△ 381	保険料	0	0	0	0
物件費	3,274	3,274	3,198	△ 76	国庫支出金	225,029	39,234	29,825	△ 9,409
うち委託料	3,084	3,092	2,997	△ 95	都支支出金	20,846	69,239	29,685	△ 39,554
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	43,612	216,668	70,943	△ 145,725	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	245,875	108,473	59,510	△ 48,963
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	145,986	△ 170,551	△ 81,781	88,770
賞与・退職手当引当金繰入額	11,163	10,062	13,243	3,181	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	99,889	279,024	141,291	△ 137,733	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	145,986	△ 170,551	△ 81,781	88,770
特別費用 (g)	0	103,201	0	△ 103,201	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 103,201	0	103,201	当期収支差額 (e)+(h)	145,986	△ 273,752	△ 81,781	191,971

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	耐震改修等補助費 57,524千円 耐震診断補助費 13,281千円 研修負担金 138千円	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業) 29,825千円
主な増減理由	緊急輸送道路沿道建築物の除却助成費の減少などにより、145,725千円減少。	主な増減理由	補助対象となる耐震改修等補助費の減少により、9,409千円減少。
勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 53,907千円	決算額の主な内訳	耐震化促進事業補助 29,200千円 耐震化促進普及啓発事業補助 169千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事務委託金 236千円 建築物調査委託金 80千円
主な増減理由	建築指導費と住宅費における事務分担の見直しにより、建築指導費から支出する職員を変更したことなどに伴い、4,887千円増加。事務の効率化などにより、時間外勤務手当が381千円減少。	主な増減理由	補助対象となる耐震改修等補助費の減少により、39,554千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,686	2,260	574	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,686	2,260	574
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		37,706	43,992	6,286
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	37,706	43,992	6,286
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	39,392	46,252	6,860
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 39,392	△ 46,252	△ 6,860
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 39,392	△ 46,252	△ 6,860	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

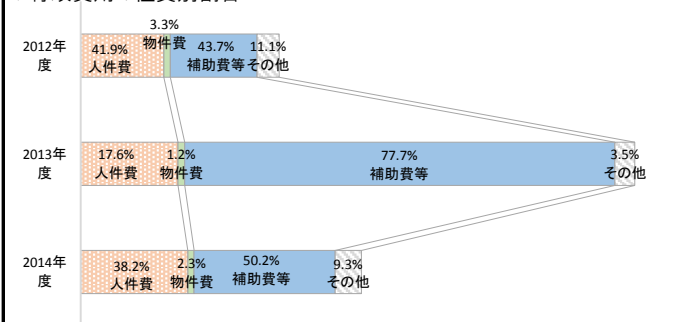
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	59,510	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	134,430	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 74,920	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 74,920
				一般財源充当調整額	74,920

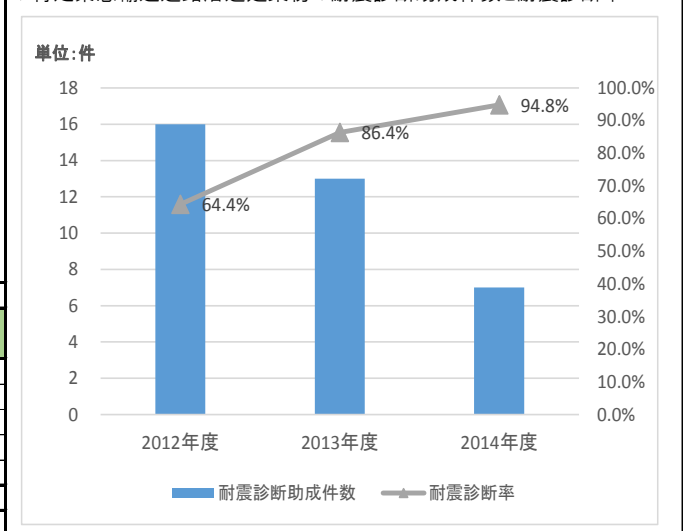
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断助成件数と耐震診断率



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
建物住宅対策課管理事務	3.8		0.2			4.0	2.7
建築物等維持保全促進事務	0.6		0.3			0.9	1.0
違反指導事務	2.7		0.5			3.2	3.1
耐震改修促進計画事務	0.9					0.9	1.5
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	8.0	0.0	1.0	0.0	0.0	9.0	8.3
2013年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.8	0.0	0.5	8.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の建物所有者に対して戸別訪問により制度を周知した結果、耐震診断率が向上し、94.8%になりました。
- ◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に係る助成費が減少したため、補助費等が2013年度と比較して145,725千円減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物について、耐震診断を実施するにあたり所有者の自己負担が必要となる建築物が、耐震診断未実施として残っているため、制度への理解を求めていき、耐震診断率を向上させることが課題となります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	都市づくり部	課名	建物住宅対策課	歳出目名	住宅費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	誰もが安全・安心して暮らせる、豊かで快適な居住環境を確保します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆市内に6団地514戸ある市営住宅(公営住宅)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営すること ◆分譲マンションの管理等にかかる相談に関すること ◆住宅の改修工事(環境性能向上、バリアフリー化)への助成に関すること ◆旧耐震基準(1981年5月31日以前)で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化に要する費用の助成に関すること ◆市内にあるURやJKK東京が供給した大規模団地の再生に向けた取り組みに関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が昨年より増加し、行政費用の30.7%を占めています。引き続き、計画的に維持補修することで、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、維持補修費を平準化することが必要です。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営住宅使用料等徴収率(当該年度分)	%	目標	100	100	100	100 (毎年度)	市営住宅使用料等(当該年度分)の調定に対する収納率
		実績	99.3	99.7	99.7		
木造住宅耐震化費用助成件数	件	目標	936	1,086	1,236	1,380 (2015年度)	精密耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、耐震シェルターの助成件数
		実績	1,020	1,175	1,238		
		目標					
		実績					

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆市営住宅使用料等の滞納整理事務を強化したことで、引き続き、高い徴収率を維持しています。 ◆木造住宅耐震化費用助成件数は減少しましたが、分譲マンション9棟の耐震改修工事費に助成しました。 ◆団地の再生に向けた取り組みとして、町田市団地再生基本方針を基に、鶴川団地において地域検討会を設置し、課題の把握や、アクションプランの検討を行いました。 ◆空家等対策として、町内会・自治会向けにアンケート調査を実施するとともに、庁内に検討委員会を立ち上げ、検討を始めました。
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	61,737	59,270	53,813	△ 5,457	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,121	3,247	3,624	377	保険料	0	0	0	0
物件費	78,855	66,952	61,714	△ 5,238	国庫支出金	64,607	27,490	104,411	76,921
うち委託料	78,015	65,870	60,987	△ 4,883	都支支出金	10,796	5,547	21,068	15,521
維持補修費	115,254	152,830	157,101	4,271	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	191,135	190,578	194,897	4,319
補助費等	54,734	51,645	174,309	122,664	その他	2,894	730	1,518	788
減価償却費	160,566	160,566	160,566	0	行政収入 小計(a)	269,432	224,345	321,894	97,549
不納欠損引当金繰入額	0	70	0	△ 70	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 213,358	△ 273,313	△ 288,076	△ 14,763
賞与・退職手当引当金繰入額	11,644	6,325	2,467	△ 3,858	金融収支差額 (d)	△ 34,792	△ 30,331	△ 25,996	4,335
行政費用 小計 (b)	482,790	497,658	609,970	112,312	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 248,150	△ 303,644	△ 314,072	△ 10,428
特別費用 (g)	1,626	2,208	0	△ 2,208	特別収入 小計 (f)	732	0	1,031	1,031
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 894	△ 2,208	1,031	3,239	当期収支差額 (e)+(h)	△ 249,044	△ 305,852	△ 313,041	△ 7,189

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	分譲マンション耐震改修工事助成 150,049千円 木造住宅耐震改修工事助成 10,500千円 住宅改修助成金 8,768千円 木造住宅精密耐震診断助成金 2,477千円 木造住宅耐震設計助成金 1,385千円 など	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業) 84,458千円 社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) 19,953千円
主な増減理由	分譲マンション耐震改修工事費助成の増加などにより、122,664千円増加。	主な増減理由	補助対象となる、分譲マンション耐震改修工事費助成の増加などにより、76,921千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	職員人件費 53,813千円	決算額の主な内訳	マンション耐震改修工事費助成 16,673千円 東京都町村総合交付金 2,930千円 都営住宅事務等委託金 802千円 耐震化促進普及啓発事業補助 663千円
主な増減理由	建築指導費と住宅費における事務分担の見直しにより、住宅費から支出する職員を変更したことなどにより、5,457千円減少。	主な増減理由	補助対象となる、分譲マンション耐震改修工事費助成の増加などにより、15,521千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	14,618	14,196	△ 422	流動負債	165,915	149,430	△ 16,485
	不納欠損引当金	△ 70	△ 67	3		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	163,493	146,963
固定資産	有形固定資産	9,737,808	9,593,089	△ 144,719		賞与引当金	2,422	2,467
	土地	4,700,016	4,700,016	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	7,509,931	7,525,778	15,847	固定負債	1,243,763	1,090,646	△ 153,117
	建物減価償却累計額	△ 2,491,180	△ 2,651,066	△ 159,886		地方債	1,189,597	1,042,634
	工作物(取得価額)	44,031	44,031	0		退職手当引当金	54,166	48,012
	工作物減価償却累計額	△ 24,990	△ 25,670	△ 680		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	1,409,678	1,240,076
	その他の固定資産	0	0	0		純資産	8,342,678	8,367,142
資産の部合計	9,752,356	9,607,218	△ 145,138		純資産の部合計	8,342,678	8,367,142	
					負債及び純資産の部合計	9,752,356	9,607,218	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,260,547千円 金森市営住宅 2,220,670千円 真光寺市営住宅 1,146,163千円 木曾市営住宅 802,712千円 森野市営住宅 609,952千円 など	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 相原2号市営住宅跡地 166,309千円 木曾市営住宅 157,293千円 など	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 12,253千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,064千円 訴訟等費用徴収金 799千円 市営住宅使用料延滞金 80千円
主な増減理由	金森、本町田、忠生の各市営住宅において、震災対策工事を実施したことなどにより、15,847千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	市営住宅使用料等の徴収率が向上したことなどにより、未収金が、422千円減額。

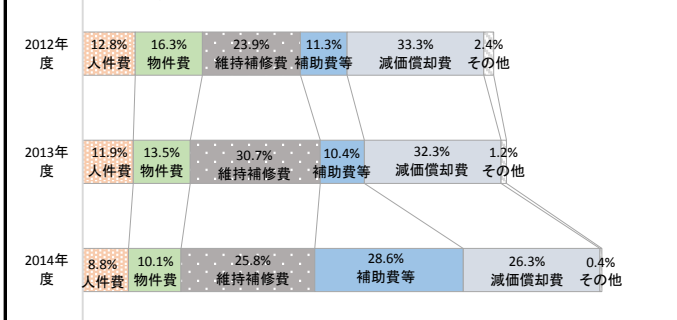
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	322,317	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	480,480	社会資本整備等投資活動支出	15,847	財務活動支出	163,493
行政サービス活動収支差額(a)	△ 158,163	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 15,847	財務活動収支差額(c)	△ 163,493
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 337,503
				一般財源充当調整額	337,503

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



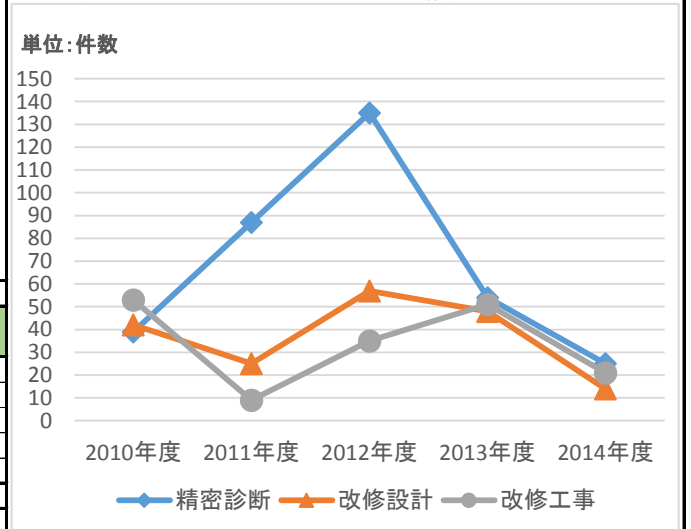
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
市営住宅事業	2.0					2.0	1.8
住宅維持管理事業	1.9					1.9	2.4
住宅改良事業	2.1					2.1	4.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	8.2
2013年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.2	0.0	0.0	8.2	

VI.個別分析

▽木造住宅における各耐震化費用助成件数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市営住宅使用料について、滞納者との積極的な納付折衝や催告などにより、徴収率が99.7%と、引き続き高い状態で維持しています。
- ◆維持補修費の平準化に向け、計画的な修繕を実施したところ、増額を消費税率の上昇程度に抑えることができました。
- ◆木造住宅耐震化費用助成件数は減少しましたが、所有者の合意形成が難しい分譲マンションについては、9棟約400戸の耐震改修工事助成を行ったため、補助費等は増加しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が行政費用の25.8%を占めています。維持補修費の平準化に向けた計画を策定し、引き続き、平準化を進めるとともに、建物の機能を向上させる資本的支出についても、平準化していくことが必要です。
- ◆空家対策として、町内会・自治会向けにアンケート調査を実施するとともに、庁内に検討委員会を立ち上げ、検討を始めました。今後は、空家の管理や利活用に向けた取り組みが必要です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	都市づくり部	主管課名	建物住宅対策課
-----	--------	------	---------

歳出目名	住宅費	特定事業名	市営住宅事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。					
基本情報	根拠法令等	公営住宅法、町田市営住宅条例、町田市特定公共賃貸住宅条例				
	利用料金収入 (単位:千円)	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	市営住宅
	受益者負担比率	54.4%	50.8%	50.9%	建設年月日	1990年8月1日(森野)
					資産老朽化比率	2012年度 31.2% 2013年度 33.3% 2014年度 35.4%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が増加し、行政費用の約41%を占めています。引き続き、計画的に維持補修することで、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、維持補修費を平準化することが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営住宅使用料等 徴収率(当該年度分)	%	目標	100	100	100	100 (毎年度)	市営住宅使用料等(当該年度分)の調定に対する 収納率
		実績	99.3	99.7	99.7		
長寿命化修繕の実施棟数 (延棟数)	棟	目標	5	6	23	47 (2020年度)	町田市営住宅長寿命化計画に基づく、 計画修繕の実施棟数
		実績	5	6	23		

◆市営住宅使用料等の滞納整理事務を強化したことで、引き続き、高い徴収率を維持しています。
 ◆建築後、20年以上経過していた木曽市営住宅において、ライフサイクルコストを縮減するために、市営住宅長寿命化計画に基づく計画修繕(屋上防水修繕、外壁補修)を実施しました。
 ◆金森市営住宅、本町田市営住宅、忠生市営住宅において、エレベーターの震災対策工事を実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	25,901	17,761	18,022	261	地方税	0	0	0	0
物件費	40,585	42,978	44,714	1,736	国庫支出金	15,135	3,567	18,104	14,537
うち委託料	39,978	42,473	44,218	1,745	都支支出金	897	859	802	△ 57
維持補修費	115,254	152,830	157,101	4,271	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	191,135	190,578	194,897	4,319
補助費等	250	227	227	0	その他	2,894	730	1,518	788
減価償却費	160,566	160,566	160,566	0	行政収入 小計(a)	210,061	195,734	215,321	19,587
不納欠損引当金繰入額	0	70	0	△ 70	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 141,542	△ 179,432	△ 167,527	11,905
賞与・退職手当引当金繰入額	9,047	734	2,218	1,484	金融収支差額 (d)	△ 34,792	△ 30,331	△ 25,996	4,335
行政費用 小計 (b)	351,603	375,166	382,848	7,682	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 176,334	△ 209,763	△ 193,523	16,240
特別費用 (g)	1,626	77	0	△ 77	特別収入 小計 (f)	732	8,328	2	△ 8,326
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 894	8,251	2	△ 8,249	当期収支差額 (e)+(h)	△ 177,228	△ 201,512	△ 193,521	7,991

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 156,081千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 1,020千円	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業) 17,820千円 社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) 284千円
主な増減理由	消費税率の上昇などにより、4,271千円増加。	主な増減理由	補助対象となる、市営住宅の計画修繕費の増加などにより、14,537千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 41,113千円 都営住宅地元割当に関する業務委託料 1,836千円 公営住宅管理システム賃貸借料 446千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 428千円 など	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 188,886千円 特定公共賃貸住宅使用料 6,011千円
主な増減理由	公共工事設計労務単価等の引き上げや消費税率の上昇などにより、1,736千円増加。	主な増減理由	市営住宅入居者のうち、収入超過者が増加したことなどにより、4,319千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅1戸あたり コスト	戸	2014	519	737,665	14,802	消費税率の上昇などによるため。
		2013	519	722,863	45,401	
		2012	519	677,462		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

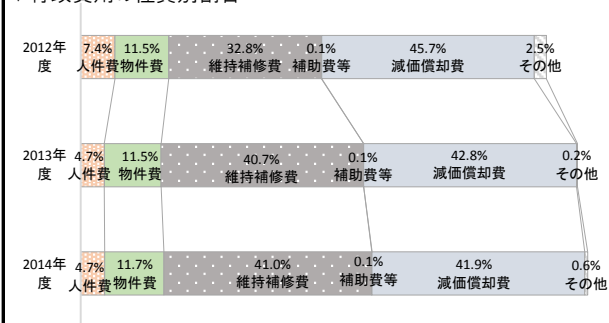
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	14,618	14,196	△ 422	流動負債	164,227	147,789	△ 16,438
	不納欠損引当金	△ 70	△ 67	3		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	163,493	146,963
固定資産	有形固定資産	9,737,808	9,593,089	△ 144,719		賞与引当金	734	826
	土地	4,700,016	4,700,016	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	7,509,931	7,525,778	15,847	固定負債	1,206,001	1,058,713	△ 147,288
	建物減価償却累計額	△ 2,491,180	△ 2,651,066	△ 159,886		地方債	1,189,597	1,042,634
	工作物(取得価額)	44,031	44,031	0		退職手当引当金	16,404	16,079
	工作物減価償却累計額	△ 24,990	△ 25,670	△ 680		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	1,370,228	1,206,502
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	8,382,128	8,400,716	
資産の部合計	9,752,356	9,607,218	△ 145,138	負債及び純資産の部合計	9,752,356	9,607,218		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,260,547千円 金森市営住宅 2,220,670千円 真光寺市営住宅 1,146,163千円 木曾市営住宅 802,712千円 森野市営住宅 609,952千円 本町田市営住宅 485,734千円	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 相原2号市営住宅跡地 166,309千円 木曾市営住宅 157,293千円 本町田市営住宅 125,473千円 など	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 12,253千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,064千円 訴訟等費用徴収金 799千円 市営住宅使用料延滞金 80千円
主な増減理由	金森、本町田、忠生の各市営住宅において、震災対策工事を実施したことにより、14,791千円増加。 忠生市営住宅集会所に自動火災報知器を設置したことにより、1,056千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	市営住宅使用料等の徴収率が向上したことなどにより、未収金が、422千円減額。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



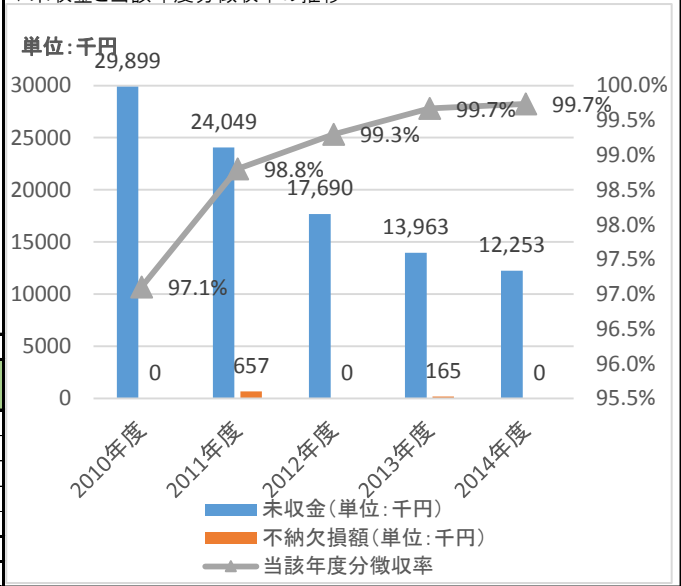
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
市営住宅事業	2.0					2.0	2.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.4
2013年度 特定事業 合計	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	

VI.個別分析

▽未収金と当該年度分徴収率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市営住宅使用料について、滞納者との積極的な納付折衝や催告などにより、徴収率が99.7%と、引き続き高い状態で維持しています。
- ◆市営住宅の資産老朽化比率は、35.4%とまだ高はありますが、建築後20年を経過し、設備更新や維持補修が必要となる住宅が増加しています。
- ◆維持補修費の平準化に向け、計画的な修繕を実施したところ、増額を消費税率の上昇程度に抑えることができました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が、行政費用の41.0%を占めています。維持補修費の平準化に向けた計画を策定し、引き続き、平準化を進めるとともに、建物の機能を向上させる資本的支出についても、平準化していくことが必要です。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	都市づくり部	課名	建築開発審査課	歳出目名	建築開発審査費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 法令等を遵守し、宅地の安全性や、より良い住環境が確保された、市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進するため、情報を発信し、建築物の建築等や開発行為等が適法に行われるように、審査、指導、検査等を行っていきます。

- 所管する事務**
- ◆建築確認申請書等の受付、審査及び交付に関すること
 - ◆建築基準法等に基づく許可、認定及び指定に関すること
 - ◆指定確認検査機関による建築確認の書類審査に関すること
 - ◆建築計画概要書及び建築確認記載事項証明書に関すること
 - ◆開発行為、宅地造成、土砂等の埋立て等の許可・指導等に関すること
 - ◆開発登録簿に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆指定確認検査機関への適正な監督・指導業務等を行うため、審査能力の維持・向上が必要となります。
- ◆来庁者数の増加に対応するため、案内サービスの質を確保の上で、手続きや書式の簡素化、窓口業務の整理統合等を図る必要があります。
- ◆行政費用の大半を占めている人件費に増加が見込まれ、財源の増加は見込めないことから、さらに事務の効率化を図ることが必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
建築確認記載事項証明書等発行件数	件	目標	-	-	-	-	窓口における証明書の発行件数
		実績	2,808	3,442	3,646		
建築計画概要書閲覧件数	件	目標	-	-	-	-	窓口における建築計画概要書の閲覧件数
		実績	2,196	2,964	2,910		
開発登録簿の写し交付件数	件	目標	-	-	-	-	窓口における開発登録簿の写しの交付件数
		実績	1,680	1,749	1,649		

- 成果の説明**
- ◆道路種別電子データの活用や台帳の一元化管理をシステム化させるため、システム導入基本計画書を完成させました。
 - ◆職員のスキルアップを図るため、自己目標の達成や能力向上を図る研修会や勉強会への参加を積極的に行いました。
 - ◆事務の改善を図り効率的な事務を行うため、文書や基準等の見直しを行い、文書の電子化や一部紙文書の廃止を行いました。
 - ◆窓口サービスについてのアンケート調査を行い、来訪者の案内や対応に対するご意見をうかがいました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	197,076	204,822	195,855	△ 8,967	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,381	17,058	10,550	△ 6,508	保険料	0	0	0	0
物件費	4,703	3,991	3,888	△ 103	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	265	265	305	40	都支支出金	42,654	42,392	42,335	△ 57
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	35,150	36,300	34,550	△ 1,750
補助費等	858	855	693	△ 162	その他	318	376	341	△ 35
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	78,122	79,068	77,226	△ 1,842
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 146,349	△ 151,827	△ 138,294	13,533
賞与・退職手当引当金繰入額	21,834	21,227	15,084	△ 6,143	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	224,471	230,895	215,520	△ 15,375	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 146,349	△ 151,827	△ 138,294	13,533
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 146,349	△ 151,827	△ 138,294	13,533

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 195,855千円	決算額の主な内訳	開発許可等事務委託金 42,237千円 建築物調査委託金 54千円 建築安全等許可・認定事務委託金 44千円
主な増減理由	人員構成が変動したこと、また、時間外勤務時間を削減できたことにより、8,967千円減少。	主な増減理由	建築安全等許可・認定件数が7件減少したことにより、建築安全等許可・認定事務委託金が41千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	開発登録簿システム等借上料 1,479千円 構造計算適合性判定手数料 552千円 開発登録簿システム等保守点検業務委託料 272千円 など	決算額の主な内訳	開発行為等許可手数料 17,545千円 建築指導手数料 15,434千円 建築指導証明手数料 1,094千円 宅地造成等規制法許可手数料 477千円
主な増減理由	構造計算適合性判定件数が1件減少したことにより、209千円減少。	主な増減理由	建築確認申請件数が42件減少したこと等により、建築指導手数料が2,250千円減少。 開発許可申請件数が6件増加したこと等により、開発行為等許可手数料が701千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		7,751	8,360	609	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	7,751	8,360	609
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		173,337	162,693	△ 10,644
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	173,337	162,693	△ 10,644
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	181,088	171,053	△ 10,035
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 181,088	△ 171,053	10,035
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 181,088	△ 171,053	10,035	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

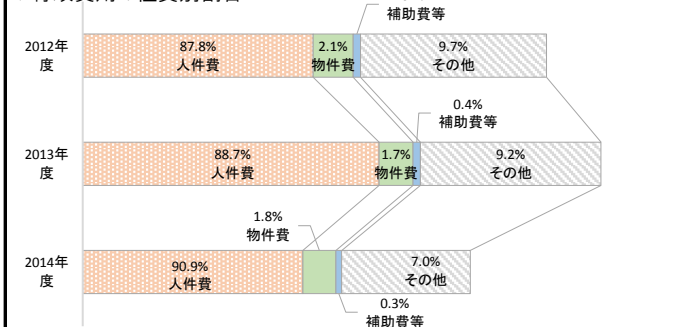
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	77,226	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	225,556	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 148,330	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 148,330
				一般財源充当調整額	148,330

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



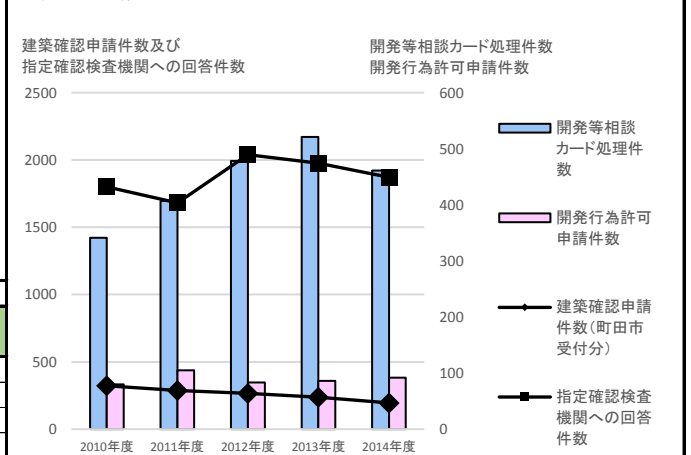
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	2013
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
建築開発審査課管理事務	6.0		1.0		1.2	8.2	6.1
建築審査事務	7.7					7.7	8.5
建築許認可事務	4.1		1.0			5.1	5.8
開発審査事務	7.2		1.0		0.6	8.8	8.6
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	25.0	0.0	3.0	0.0	1.8	29.8	29.0
2013年度 歳出目 合計	26.0	1.0	1.0	0.0	1.0	29.0	

VI.個別分析

▽申請件数推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定確認検査機関からの照会に対する回答業務、建築及び開発等の事前相談件数が多く、人件費を要することが見受けられます。
- ◆建築計画概要書の閲覧、各種証明書の交付件数が多く、人件費を要することが見受けられます。
- ◆建築開発審査費の行政費用の90.9%が人件費であり、財源となる手数料収入は申請件数が横ばいの傾向であるため、増加は見込めません。
- ◆職員のスキルアップや人材育成の強化に取り組んだことにより、審査時間等が短縮され、時間外勤務を削減することができました。
- ◆文書の電子化・簡素化を行ったことにより、事務量を減らすことができ、時間外勤務を削減することができました。
- ◆窓口サービスについてのアンケート調査で、良好な結果が得られました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多くの来訪者に対応するため、サービスの質を確保した上で、手続きの簡素化や更なるOA化の推進、窓口業務の整理統合等を検討する必要があります。
- ◆事務量が多いことから、事務の効率化を図るため、技術力等の維持・向上が必要となります。
- ◆窓口サービスについてのアンケート調査を続け、案内や対応の向上につなげます。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	これまでの枠にとらわれることなく、公園利用者の多様なニーズに対応することで、市民および利用者に満足していただける公園・緑地を目指します。公園・緑地の適正な整備・管理を市民・NPO・事業者とともに推進し、安全で安心な憩いの場を提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆公園用地の取得や計画策定、設計・施工といった公園・緑地の整備に関すること ◆樹木の剪定や遊具点検など公園・緑地の維持管理、運営に関すること ◆春・秋の花壇コンクールなど各種緑化推進事業の実施や道路花壇等の維持管理を行なうなど、緑化の推進・普及啓発に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆町田薬師池公園四季彩の社、町田市第二次野津田公園整備基本計画の実行などにおいて、国や都の補助金の確保が必要になります。 ◆維持管理において、物件費や維持補修費等、支出の安定化を意識していく必要があります。 ◆市民との協働による効率的かつ効果的な公園緑地の管理を実現するための仕組みとして「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」を制定しましたが、今後は運用する中で発見される課題に対して、継続的に改善していく取り組みや、さらなる仕組みの検討が必要となります。 <p>◇公園施設の老朽化に対する安全対策を計画的に実施し、効率的で利用者のニーズに即した施設更新を図る必要があります。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
街区公園不足解消地域数(累計)	地域	目標	—	—	—	6	街区公園不足地域(市内10地域)の整備を行ない、不足を解消した地域数
		実績	1	2	3	(2016年度)	
都市計画公園・緑地の取得面積(累計)	㎡	目標	—	—	—	136,000	都市計画決定に基づく、公園・緑地の用地取得面積
		実績	11,363	80,352	82,906	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆小山第1児童遊園の用地取得が完了したことにより、街区公園不足解消地域数(累計)が1地域増加しました。 ◆町田薬師池公園四季彩の社西園、同北園、三輪緑地を取得したことにより、都市計画公園・緑地の用地取得面積が2,553.68㎡増加しました。 ◆市民との協働による効率的かつ効果的な公園緑地の管理を実現するため市民団体と意見交換を行ない、「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」の運用を開始しました。 ◆町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、拡張区域の測量実施および用地交渉に着手しました。 ◆町田薬師池公園四季彩の社魅力向上計画に基づき、北園基本計画の策定と、西園拡張区域の測量実施および用地交渉に着手しました。 ◆芹ヶ谷公園再整備基本計画懇談会を設置し、素案の検討を進めました。 ◆多様化する公園利用者のニーズに応えていくための一つの手法として、子ども生活部所管の冒険遊び場を芹ヶ谷公園に設置しました。
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	383,442	365,750	369,278	3,528	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	23,994	19,769	18,212	△ 1,557	保険料	0	0	0	0
物件費	1,216,469	1,044,494	1,179,582	135,088	国庫支出金	4,000	0	0	0
うち委託料	867,440	952,716	1,086,219	133,503	都支支出金	1,051	6,037	2,751	△ 3,286
維持補修費	803,365	178,670	122,710	△ 55,960	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	23,035	31,629	31,154	△ 475
補助費等	17,535	17,218	13,905	△ 3,313	その他	254	873	886	13
減価償却費	144,811	224,359	259,640	35,281	行政収入 小計(a)	28,340	38,539	34,791	△ 3,748
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,549,233	△ 1,809,080	△ 1,940,673	△ 131,593
賞与・退職手当引当金繰入額	11,951	17,128	30,349	13,221	金融収支差額 (d)	△ 195,880	△ 191,695	△ 174,494	17,201
行政費用 小計 (b)	2,577,573	1,847,619	1,975,464	127,845	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,745,113	△ 2,000,775	△ 2,115,167	△ 114,392
特別費用 (g)	621,046	0	2,308	2,308	特別収入 小計 (f)	369,069	44,781	745,974	701,193
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 251,977	44,781	743,666	698,885	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,997,090	△ 1,955,994	△ 1,371,501	584,493

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公園指定管理者管理 365,777千円 植生管理業務委託 327,082千円 清掃管理業務委託 65,650千円 公園駐車場管理事業委託 18,400千円 など	決算額の主な内訳	町田市民有緑地保全奨励金 6,194千円 公園清掃管理報奨金 5,817千円 緑地管理謝礼金 555千円 など
主な増減理由	Jリーグやラグビーワールドカップの試合および大規模大会の開催により公園指定管理者管理が38,546千円増加。 新労務単価適用による増額のため植生管理業務委託が34,429千円増加。	主な増減理由	協定期間満了に伴う協定面積減のため町田市民有緑地保全奨励金が1,786千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田えびね苑排水整備工事 19,278千円 薬師池公園蓮見橋入口改修工事 10,854千円 町田薬師池公園西園階段園路整備工事 8,331千円 町田中央公園防球ネット設置工事 6,048千円 忠生公園運動施設日除け設置工事 5,503千円 など	決算額の主な内訳	ぼたん園入園料 9,832千円 公園駐車場使用料 6,179千円 えびね苑入苑料 1,225千円 など
主な増減理由	2013年度の多くを占めていた三輪子の神橋公園整備工事(40,296千円)が完了したことにより減少。	主な増減理由	一部、平日使用料を無料にしたため公園駐車場使用料が1,755千円減少。えびね苑入苑料が来苑者の減少により262千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	994,539	964,551	△ 29,988
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	174,829,900	175,774,720	944,820	地方債	983,114	951,870	△ 31,244
	土地	169,302,848	169,872,606	569,758	賞与引当金	11,425	12,681	1,256
	建物(取得価額)	6,903,002	7,583,379	680,377	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,881,755	△ 2,130,947	△ 249,192	固定負債	10,965,041	10,266,991	△ 698,050
	工作物(取得価額)	724,436	736,003	11,567	地方債	10,709,561	10,020,191	△ 689,370
	工作物減価償却累計額	△ 218,631	△ 286,321	△ 67,690	退職手当引当金	255,480	246,800	△ 8,680
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	4,887	4,887	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	2,004,944	1,923,950	△ 80,994	負債の部合計	11,959,580	11,231,542	△ 728,038
資産の部合計	176,834,844	177,703,557	868,713	純資産	164,875,264	166,472,015	1,596,751	
				純資産の部合計	164,875,264	166,472,015	1,596,751	
				負債及び純資産の部合計	176,834,844	177,703,557	868,713	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	芹ヶ谷公園 9,271,923千円 野津田公園 7,346,692千円 函師日影坂下公園 6,686,316千円 小山スポーツ広場 214,880千円 小山町第1児童遊園 58,404千円 など	決算額の主な内訳	町田市立陸上競技場メインスタンド 3,327,263千円 町田中央公園 1,522,168千円 小野路球場観覧席等 685,362千円 相原中央公園 141,286千円 など	決算額の主な内訳	緑地保全基金 1,918,106千円 など
主な増減理由	町田薬師池公園四季彩の杜西園、同北園、小山スポーツ広場、小山町第1児童遊園などの用地取得および開発に伴う公園用地の寄付により569,758千円増加。	主な増減理由	事業用資産とするべき建物(小野路球場観覧席等)を精査のうえ、過年度分を新たに計上したため増加。	主な増減理由	町田薬師池公園四季彩の杜西園、同北園、三輪緑地用地、小山スポーツ広場等の用地取得により79,434千円減少。

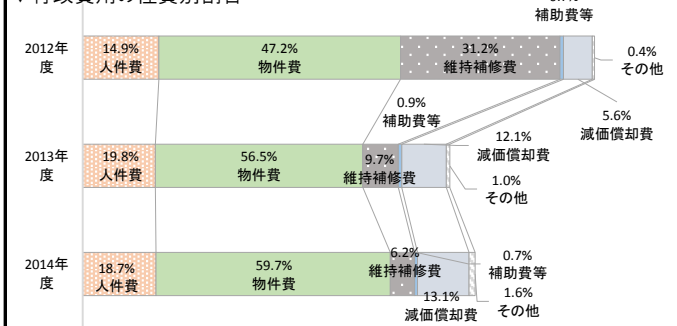
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,639	社会資本整備等投資活動収入	189,999	財務活動収入	262,500
行政サービス活動支出	1,898,589	社会資本整備等投資活動支出	433,857	財務活動支出	983,114
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,862,950	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 243,858	財務活動収支差額(c)	△ 720,614
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,827,422
				一般財源充当調整額	2,827,422

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



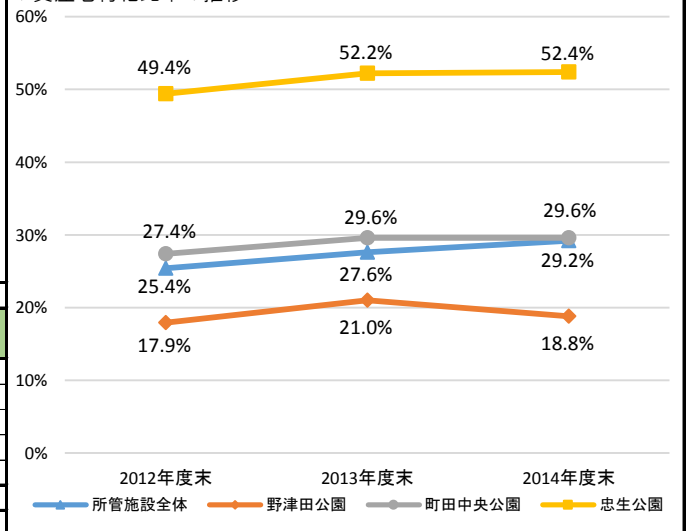
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
公園計画業務	10.4	1.0	1.0		0.2	12.6	13.3
公園整備業務	3.7				0.6	4.3	5.1
公園管理業務	17.4		7.3	17.2	0.6	42.5	43.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	31.5	1.0	8.3	17.2	1.4	59.4	61.8
2013年度 歳出目 合計	33.0	1.0	8.0	18.8	1.0	61.8	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の内訳は、指定管理委託料や草刈等のその他委託料を含む物件費や維持補修費が65.9%で、人件費が18.7%となっています。
- ◆新労務単価適用による増額やリーグやラグビートップリーグの試合および大規模大会の開催により、物件費の委託料が133,503千円増加しました。
- ◆制度上、増えつつある公園緑地を一樣に維持管理することは難しいですが、全体としておおむね良好な公園を提供できました。
- ◆町田薬師池公園四季彩の杜整備事業については、着実に用地取得をすすめています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田薬師池公園四季彩の杜、町田市第二次野津田公園整備基本計画の実行などにおいて、国や都の補助金の確保が必要になります。
- ◆維持管理において、物件費や維持補修費等、支出の安定化および、委託業務の集約などの効率化をより一層意識していく必要があります。
- ◆「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」に基づき、市民との協働による効率的かつ効果的な公園緑地の管理を実現するための制度の周知を図り、登録団体を拡充し、経費軽減に努める必要があります。
- ◇策定した町田市公園施設長寿命化計画に基づき、効果的な維持補修と予算の平準化に努めます。
- ◇制度上、公園資産は毎年増加するため、更に効果的な管理の実施手法を検討する必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
-----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	野津田公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

I.事業概要

事業目的	大規模なスポーツ大会やプロスポーツに対応する競技設備、観戦設備などを活用し、市民および利用者に満足していただける公園を目指します。また、総合スポーツパークとしての価値を一層高めるため、町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、施設整備を進めます。						
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	野津田公園	
	利用料金収入 (単位:千円)	18,413	21,068	25,070	建設年月日	1987年9月19日から	
	受益者負担比率	7.2%	6.7%	7.5%		2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	17.9%	21.0%	24.5%

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆第二次野津田公園整備基本計画の推進において、国や都の補助金の確保が必要になります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
野津田公園有料施設の年間利用者数(単年度)	人	目標	-	-	-	128,000	野津田公園有料施設の年間利用者数
		実績	77,101	103,462	113,600	(2016年度)	
		目標					
		実績					

◆町田市第二次野津田公園整備基本計画が策定され、拡張区域の測量を実施しました。
 ◆2013年度に比較して、イベントの開催回数が増えたことにより、利用者数が10,138人増加しました。また、一般利用者数も増加しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	18,746	30,575	14,990	△ 15,585	地方税	0	0	0	0
物件費	373,316	159,071	171,521	12,450	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	162,098	153,661	166,408	12,747	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	411,673	23,178	3,847	△ 19,331	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	1,071	1,071
補助費等	208	597	0	△ 597	その他	0	10	0	△ 10
減価償却費	81,304	159,626	166,144	6,518	行政収入 小計(a)	0	10	1,071	1,061
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 887,926	△ 390,049	△ 356,005	34,044
賞与・退職手当引当金繰入額	2,679	17,012	574	△ 16,438	金融収支差額(d)	△ 15,416	△ 34,995	△ 38,140	△ 3,145
行政費用 小計(b)	887,926	390,059	357,076	△ 32,983	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 903,342	△ 425,044	△ 394,145	30,899
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	166,578	0	13,174	13,174
特別収支差額(f)-(g)=(h)	166,578	0	13,174	13,174	当期収支差額(e)+(h)	△ 736,764	△ 425,044	△ 380,971	44,073

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理者委託 152,427千円 野津田公園拡張区域測量業務委託 13,771千円 公園駐車場管理委託料 210千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	Jリーグやラグビートップリーグの試合および大規模大会の開催で、電気使用料および芝生の維持管理が多かったことにより、指定管理者委託料が2013年度より27,032千円増加。	主な増減理由	2013年度に第二次野津田公園整備基本計画の策定が完了したため、委員謝礼597千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	野津田公園中央第2駐車場分離柵設置工事 2,749千円 など	決算額の主な内訳	公園用地使用料 1,071千円
主な増減理由	2013年度の概ねを占めていた町田市立陸上競技場売店改修工事(8,978千円)および野津田公園複合遊具設置工事(8,475千円)等が完了し、19,331千円減少。	主な増減理由	2014年度からJリーグ試合の使用料を野津田公園事業費に計上したことにより、1,071千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
野津田公園有料施設年間利用者数1人あたりコスト	人	2014	113,600	2,932	△ 114	年間利用者実績数が2013年度より増加したことから、単位あたりコストが減少しました。 (コスト内訳:指定管理委託料、人件費、減価償却費 など)
		2013	103,462	3,046	△ 285	
		2012	77,101	3,331		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

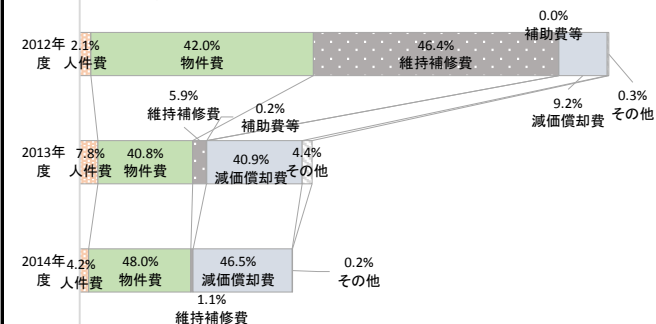
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	43,727	52,164	8,437	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	42,585	51,590	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	11,073,559	10,911,498	△ 162,061		賞与引当金	1,142	574
		土地	7,346,692	7,346,692	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	4,111,479	4,111,479	0	固定負債	3,036,858	2,970,903	△ 65,955
		建物減価償却累計額	△ 772,045	△ 876,614	△ 104,569		地方債	3,011,327	2,959,738
		工作物(取得価額)	599,374	600,974	1,600		退職手当引当金	25,531	11,165
	工作物減価償却累計額	△ 211,941	△ 271,033	△ 59,092		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	3,080,585	3,023,067
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	8,001,302	7,894,275	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	8,001,302	7,894,275	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	11,081,887	10,917,342	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	8,328	5,844	△ 2,484						
資産の部合計	11,081,887	10,917,342	△ 164,545						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	野津田公園 7,346,692千円	決算額の主な内訳	町田市立陸上競技場芝生フィールド 65,644千円 野津田競技場ナイター照明設備 525,630千円 野津田球場観覧席日除け 6,411千円 ゆりーと時計塔 1,600千円 など	決算額の主な内訳	町田市立陸上競技場メインスタンド 3,327,263千円 町田市立陸上競技場電光表示棟 188,284千円 町田市立陸上競技場機械室 94,245千円 など
主な増減理由		主な増減理由	2013年度に設置したゆりーと時計塔を所管換えしたことにより1,600千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

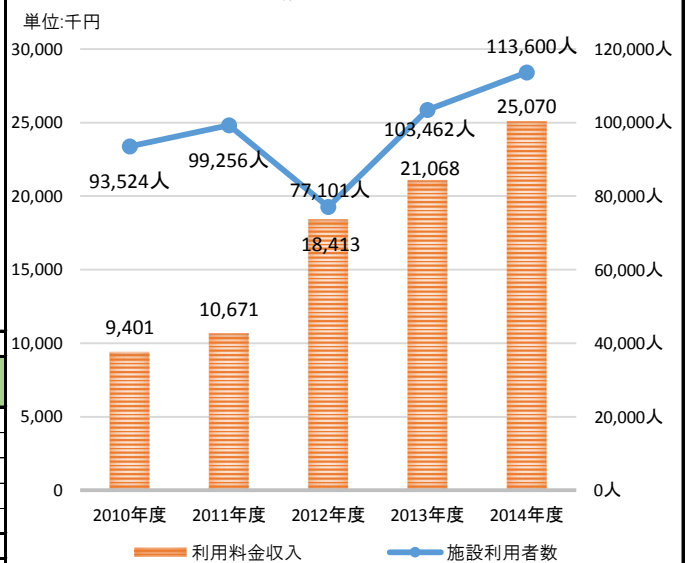


▽事業に関わる人員

業務内容	2014年度					2013年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
野津田公園管理事務	0.5		0.4		0.1	1.0	2.7
整備・計画	0.9		0.1			1.0	1.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.5	0.0	0.1	2.0	4.0
2013年度 特定事業 合計	3.3	0.0	0.5	0.1	0.1	4.0	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆Jリーグやラグビートップリーグの試合をはじめ大規模大会およびその他開催されたイベントなどの効果もあり、利用者数が10,138人増加しました。
- ◆2013年度と比較して、町田市立陸上競技場売店改修工事(8,978千円)および野津田公園複合遊具設置工事(8,475千円)等が完了し、維持補修費が19,331千円減少しました。
- ◆Jリーグやラグビートップリーグの試合をはじめ大規模大会の開催が増加し、電気使用料および芝生の維持管理費が増加しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田市第二次野津田公園整備基本計画の着実な推進によって、一般利用者数の増加を図る必要があります。
- ◆引き続き関連部署と連携をしながら、Jリーグやラグビートップリーグの試合をはじめ大規模大会を開催はもとより、町田市第二次野津田公園整備基本計画を推進し、誰もが楽しめるよう野津田公園のさらなる魅力を発信します。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
-----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	小野路公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

大きなスポーツ大会に対応する競技環境の整備を行うとともに、多くの集客が可能な観戦設備の整備や利便性向上を図り、より多くの大規模大会を誘致し、市民がスポーツを「観る」機会や日中に仕事をしている働き盛りの市民にスポーツを「する」機会を提供します。

基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例							
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	小野路公園		
	利用料金収入 (単位:千円)	14,199	14,011	16,961	建設年月日	2006年3月3日から		
	受益者負担比率	30.5%	30.9%	25.5%		2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	16.7%	8.1%	12.1%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 今後は効率的な維持管理に努め、コスト削減を目指します。
- ◆ 小野路公園の魅力の発信、集客イベントの開催等を検討し、減少した利用者数を増やす必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
小野路公園有料施設の年間利用者数(単年度)	人	目標	-	-	-	195,000 (2017年度)	小野路公園有料施設の年間利用者数
		実績	151,205	130,818	185,060		
		目標					
		実績					

◆ 工事および芝生養生や大雪の影響等で利用できない期間が多かった2013年度はもとより、2012年度と比較しても2014年度の利用者数は増加しています。
 ◆ 2013年度の会議室の利用者数は8,007人でしたが、2014年度は43,813人に増加しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	7,647	7,054	2,518	△ 4,536	地方税	0	0	0	0
物件費	48,782	39,863	34,464	△ 5,399	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	42,087	39,063	34,464	△ 4,599	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	218,372	8,889	1,570	△ 7,319	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	2,349	2,548	30,551	28,003	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 277,433	△ 58,570	△ 69,191	△ 10,621
賞与・退職手当引当金繰入額	283	216	88	△ 128	金融収支差額(d)	△ 12,103	△ 12,750	△ 12,572	178
行政費用 小計(b)	277,433	58,570	69,191	10,621	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 289,536	△ 71,320	△ 81,763	△ 10,443
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	4,015	46,035	627,136	581,101
特別収支差額(f)-(g)=(h)	4,015	46,035	627,136	581,101	当期収支差額(e)+(h)	△ 285,521	△ 25,285	545,373	570,658

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	指定管理委託 33,421千円 公園管理委託料 915千円 公園駐車場管理委託料 128千円	決算額の主な内訳	小野路球場観覧席等 624,190千円 退職手当引当金戻入益 2,946千円
主な増減理由	2014年4月から第2期目の指定管理に入ったため、2013年度より指定管理委託料が2,611千円減少。	主な増減理由	事業用資産とするべき建物を精査のうえ、過年度分624,190千円(減価償却後)を新たに計上したため増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	小野路グラウンド階段修繕 1,182千円 小野路公園野球場放送設備修繕 388千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	小野路公園管理棟外壁補修工事(8,400千円)等が完了し、7,319千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小野路公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2014	185,060	359	△ 7	年間利用者実績数が2013年度より増加したため、単位あたりコストは減少しました。 (コスト内訳:指定管理委託料、人件費、減価償却費 など)
		2013	130,818	366	58	
		2012	151,205	308		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

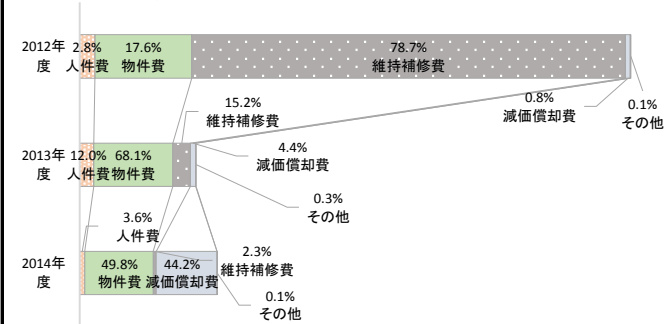
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	50,681	52,821	2,140		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	50,465	52,733	2,268	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,020,553	1,608,518	587,965		賞与引当金	216	88	△ 128
		土地	838,243	835,742	△ 2,501		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	80,716	761,093	680,377	固定負債	949,012	893,150	△ 55,862	
		建物減価償却累計額	△ 16,005	△ 98,076	△ 82,071		地方債	944,172	891,439	△ 52,733
		工作物(取得価額)	117,599	117,599	0		退職手当引当金	4,840	1,711	△ 3,129
		工作物減価償却累計額	0	△ 7,840	△ 7,840		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	999,693	945,971	△ 53,722
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	20,860	662,547	641,687	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	1,020,553	1,608,518	587,965		純資産の部合計	20,860	662,547	641,687	
						負債及び純資産の部合計	1,020,553	1,608,518	587,965	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	小野路球場電光得点表示板 117,599千円	決算額の主な内訳	小野路公園 835,742千円	決算額の主な内訳	小野路球場観覧席等 685,362千円 トイレ 37,633千円 クラブハウス 30,023千円 倉庫 3,317千円 駐車場料金徴収所 4,758千円
主な増減理由		主な増減理由	土地の売払いにより2,501千円減少。	主な増減理由	事業用資産とするべき建物(小野路球場観覧席等)を精査のうえ、過年度分685,362千円を新たに計上したため増加。また、居宅の売払いにより4,985千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

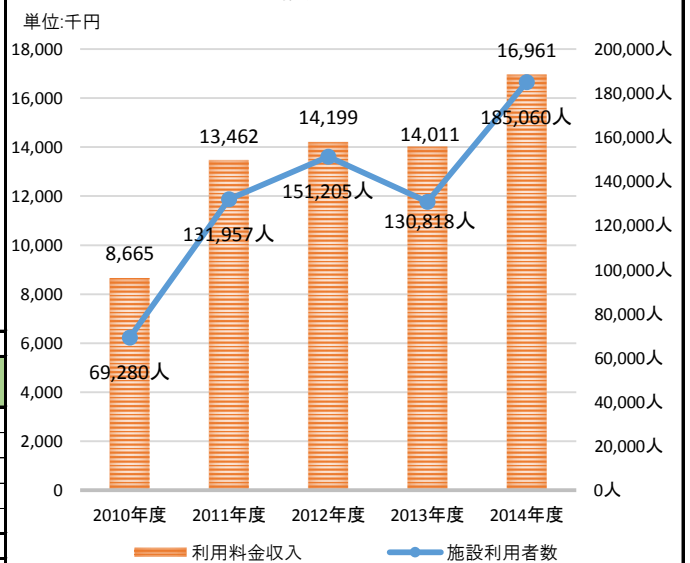


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
小野路公園管理事務	0.2		0.1			0.3	0.0
整備・計画						0.0	1.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	1.1
2013年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.4	0.0	0.1	1.1	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の内訳は、指定管理委託料などの物件費が49.8%、維持補修費が2.3%であり、全体の52.1%を占めています。
- ◆小野路球場、小野路グランド及び会議室の利用者が増加し、2013年度と比較年間利用者数が約5.5万人増加しました。それに伴い収入が2,950千円増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆計画的な維持補修に努め、予算の平準化を進めます。また、効率的な維持管理により、コストの削減を目指します。
- ◇関連部署と連携をしながら、小野路公園の魅力の発信、集客イベントの開催等を検討します。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
-----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	薬師池公園事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	「町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画」の着実な進捗を図るとともに、四季折々の花々を成育し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。					
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	薬師池公園内フォトサロンほか
	薬師池公園敷地面積(㎡)	141,654	141,654	141,654	建設年月日	1973年4月1日ほか
						2012年度 2013年度 2014年度
				資産老朽化比率	81.4% 82.6% 83.8%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来園者の増加を図るため、「町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画」を着実に進める必要があります。
- ◆薬師池公園駐車場について、効率的な運営を検討する必要があります。
- ◇園内各施設の老朽化が目立ち、毎年多額の修繕料が必要となっているため、計画的かつ適正な管理のあり方を検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
薬師池公園来園者数(単年度)	人	目標	-	-	-	490,000	薬師池公園の来園者数
		実績	471,292	420,874	435,310	(2016年度)	
		目標					
		実績					

◆四季折々の花等を(冬:ウメ、春:サクラ・フジ・ハナシロユブ、夏:大賀ハス、秋:紅葉)年間通じて来園者に楽しんでいただくことができました。
 ◆来園者数は、2013年度と比較すると14,436人増(3.4%増)となりました。「町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画」に基づき、PR活動や西園の散策路の一部整備などを実施したことが影響したものと考えます。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	20,345	20,025	31,784	11,759	地方税	0	0	0	0
物件費	38,029	54,159	48,940	△ 5,219	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	25,662	43,438	38,495	△ 4,943	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	15,275	8,600	12,519	3,919	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	4,866	4,197	△ 669
補助費等	0	0	0	0	その他	31	727	753	26
減価償却費	1,755	2,009	2,009	0	行政収入 小計(a)	31	5,593	4,950	△ 643
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 75,837	△ 80,167	△ 101,493	△ 21,326
賞与・退職手当引当金繰入額	464	967	11,191	10,224	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	75,868	85,760	106,443	20,683	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 75,837	△ 80,167	△ 101,493	△ 21,326
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	18,636	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	18,636	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 57,201	△ 80,167	△ 101,493	△ 21,326

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	公園駐車場管理委託料 11,901千円 薬師池公園警備・清掃業務委託 10,306千円 薬師池公園花樹管理業務委託 8,508千円 薬師池公園駐車場警備・交通警備業務委託 4,392千円など	決算額の主な内訳	薬師池公園駐車場使用料 4,197千円
主な増減理由	2013年10月10日から駐車場の平日使用料を無料にしたため、「公園駐車場管理事業」の駐車場管理委託料のうち薬師池公園計上分が5,732千円減少。	主な増減理由	2013年10月10日から駐車場の平日使用料を無料にしたため、669千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	薬師池公園蓮見橋入口改修工事 10,854千円 薬師池公園女子便所修繕 413千円 薬師池公園便所フラッシュバルブ等修繕 296千円 薬師池公園浄化槽水中ブロー1号修繕 251千円など	決算額の主な内訳	フォトサロン施設電気料 711千円 飲料水自販機電気料 41千円 荻野家改修に伴う水道料 1千円
主な増減理由	2013年度は配水管修繕(8,419千円)を実施しましたが、2014年度は蓮見橋入口改修工事等の各修繕を実施したため全体として3,919千円増加。	主な増減理由	フォトサロン施設電気料が28千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開園日数1日あたりコスト	日	2014	365	291,625	56,666	人件費等の増加により、開園日数1日あたりのコストは56,666円増加しました。
		2013	365	234,959	27,101	
		2012	365	207,858		
来園者数1人あたりコスト	人	2014	435,310	245	41	人件費等の増加により、来園者数1人あたりのコストは、41円増加しました。
		2013	420,874	204	43	
		2012	471,292	161		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

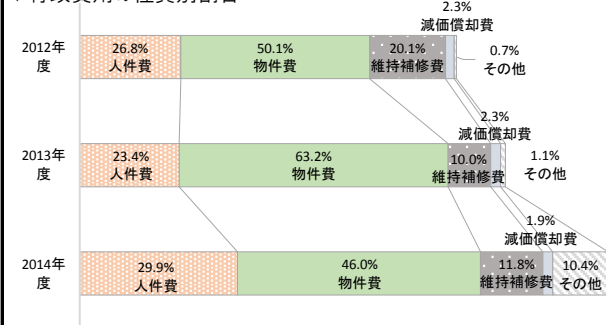
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	455	948	493
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,265,378	3,263,369	△ 2,009	地方債	0	0	0
	土地	3,237,027	3,237,027	0	賞与引当金	455	948	493
	建物(取得価額)	158,561	158,561	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 130,210	△ 132,219	△ 2,009	固定負債	10,173	18,447	8,274
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	10,173	18,447	8,274
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	10,628	19,395	8,767
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,254,750	3,243,974	△ 10,776	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	3,254,750	3,243,974	△ 10,776	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,265,378	3,263,369	△ 2,009	
資産の部合計	3,265,378	3,263,369	△ 2,009					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市フォトサロン(展示館) 67,027千円 便所 40,840千円 荻野邸 15,867千円 茶屋 8,900千円 町田市フォトサロン(倉庫) 7,900千円 駐車場料金徴収所 6,096千円など	決算額の主な内訳	薬師池公園土地 3,237,027千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



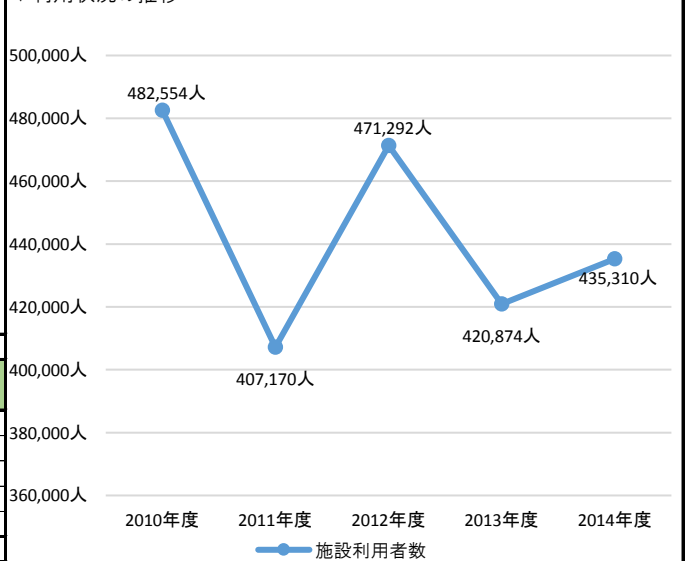
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
薬師池公園管理事務	2.4		1.0	2.5		5.9	4.4
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	2.4	0.0	1.0	2.5	0.0	5.9	4.4
2013年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.5	2.6	0.0	4.4	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆各施設の老朽化に伴う修繕が増えたため、2014年度は維持補修費が増加しました。
- ◆来園者数については、「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」の推進により2013年度と比較すると増加しました。
- ◆行政費用は、2013年度と比較すると20,683千円増加しました。増加の要因は、人員構成の見直しに伴い人件費等が増大したためです。
- ◆公園駐車場に係る収入と支出を比較した場合、2013年度は支出が収入を12,767千円上回っていましたが、2014年度は7,767千円上回る結果になり削減できました。その要因は、2013年10月10日から駐車場の平日使用料を無料にしたことにより、収入の面で使用料収入が下がった一方で、支出の面で委託管理費を削減できたためです。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来園者の増加を図るため、「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」を着実に進める必要があります。
- ◆薬師池公園駐車場について、引き続き、効率的な運営を検討する必要があります。
- ◇園内各施設の老朽化が目立ち、毎年多額の修繕料が必要となっているため、計画的かつ適正な管理のあり方を検討していく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
-----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	町田ぼたん園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	民権の森公園内にある町田ぼたん園の施設維持管理とボタンの花の植生管理を行い、多くの市民が、ボタンの観賞や歴史に親しみ、散策を楽しめる憩いの場を提供します。						
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田ぼたん園内休憩所ほか	
	利用料金収入 (単位:千円)	5,568	9,050	9,832	建設年月日	1990年3月30日	
	受益者負担比率	12.7%	19.8%	23.9%		2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	93.5%	95.4%	97.2%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆園の維持・管理のコストは、削減が難しいため、引き続き、収入増加を図ることが必要です。
- ◆入園者の増加を図るため、「町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画」を着実に進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
有料開園時入園者数(単年度)	人	目標	—	—	—	23,000	有料開園期間中の入園者
		実績	15,526	20,053	21,736	(2016年度)	
入園料収入(単年度)	千円	目標	—	—	—	10,000	有料開園期間中の収入
		実績	5,568	9,050	9,832	(2016年度)	

- ◆園内の主要な花であるボタン・シャクヤクを毎年観賞できるように育成・管理を行い、ボタンの開花時期に合わせて2014年4月16日から同5月11日に有料開園しました。
- ◆入園者数については、毎年増加しており2013年度と比較すると1,683人増(8.4%増)となりました。また、それに伴い入園料収入も増加しました。増加の要因は、開園期間全体として雨の日が少なく安定した天候だったこと、割引券の配布、テレビによるPRなどが影響しているものと思われます。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	20,348	19,716	13,948	△ 5,768	地方税	0	0	0	0
物件費	20,308	22,504	23,162	658	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	13,760	16,011	16,748	737	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	204	270	1,096	826	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,568	9,050	9,832	782
補助費等	5	5	5	0	その他	56	74	34	△ 40
減価償却費	2,584	2,584	2,584	0	行政収入 小計(a)	5,624	9,124	9,866	742
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 38,289	△ 36,643	△ 31,310	5,333
賞与・退職手当引当金繰入額	464	688	381	△ 307	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	43,913	45,767	41,176	△ 4,591	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 38,289	△ 36,643	△ 31,310	5,333
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,771	0	1,735	1,735
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,771	0	1,735	1,735	当期収支差額 (e)+(h)	△ 36,518	△ 36,643	△ 29,575	7,068

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田ぼたん園管理業務委託 11,794千円 町田ぼたん園用地代 3,549千円 町田ぼたん園入園料徴収業務委託 1,590千円 町田ぼたん園警備業務委託 1,206千円など	決算額の主な内訳	町田ぼたん園の有料開園時の入園料 9,832千円
主な増減理由	町田ぼたん園管理業務委託料が新労務単価適用による増額のため、602千円増加。	主な増減理由	入園者数の増加(+1,683人)により、782千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田ぼたん園トイレ修繕 923千円 町田ぼたん園漏水修繕 173千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2014年度はトイレ及び漏水修繕を実施したため1,096千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有料開園時の入園者数1人あたりコスト	人	2014	21,736	1,894	△ 388	入園者数の増加及び管理経費の減少により、有料開園時の入園者数1人あたりのコストは、388円減少しました。
		2013	20,053	2,282	△ 546	
		2012	15,526	2,828		
開園1日あたりコスト	日	2014	365	112,811	△ 12,578	管理経費の減少により、開園1日あたりのコストは、12,578円減少しました。
		2013	365	125,389	5,079	
		2012	365	120,310		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

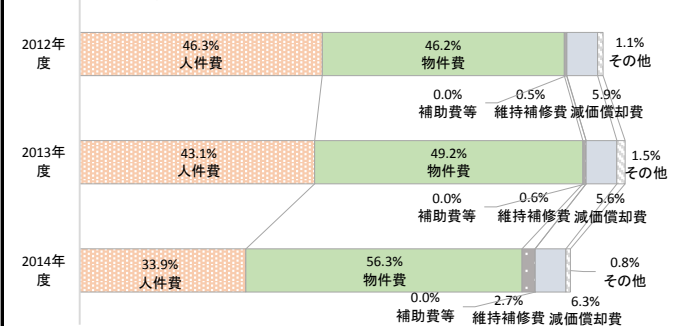
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	445	381	△ 64		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	有形固定資産	1,125,484	1,122,900	△ 2,584		賞与引当金	445	381	△ 64	
	土地	1,119,053	1,119,053	0		その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	132,328	132,328	0	固定負債	9,945	7,418	△ 2,527		
	建物減価償却累計額	△ 125,897	△ 128,481	△ 2,584		地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	6,663	6,663	0		退職手当引当金	9,945	7,418	△ 2,527	
	工作物減価償却累計額	△ 6,663	△ 6,663	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	10,390	7,799	△ 2,591
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,115,094	1,115,101	7	
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,115,094	1,115,101	7		
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,125,484	1,122,900	△ 2,584		
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	1,125,484	1,122,900	△ 2,584						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	便所 36,717千円 東屋 33,584千円 休憩所 25,922千円 案内所 20,964千円 職員作業所及び倉庫 15,141千円	決算額の主な内訳	町田ぼたん園土地 1,119,053千円	決算額の主な内訳	町田ぼたん園正門 6,663千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

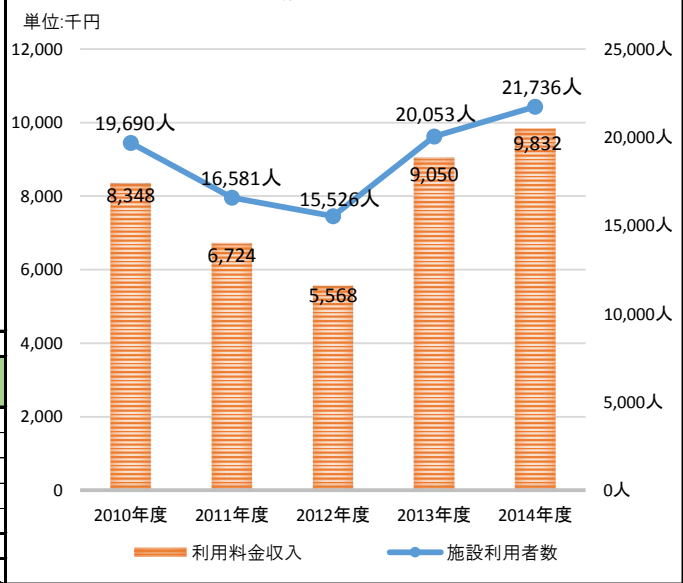


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					2014	2013
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
町田ぼたん園管理事務	0.9			1.9		2.8	4.4
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	1.9	0.0	2.8	4.4
2013年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.5	2.6	0.0	4.4	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆入園者数については、「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」に基づきRP活動を強化したことや有料開園期間中の安定した天候により、2013年度と比較すると増加しました。
- ◆人員構成を見直したため、事業に関わる人員が2013年度から1.6人減少しました。その結果、行政費用が4,591千円減少し、有料開園時の入園者数1人あたりコストや開園1日あたりコストの削減を実現しました。
- ◆その一方で、ボタンの管理には人手と手間がかかるため、維持補修費、物件費(委託費)は2013年度と同様、高い割合を占めています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆計画的・効率的に維持補修費や物件費を平準化するとともに、PRの強化による収入増を図ることが必要です。
- ◆入園者の増加を図るため、「町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画」を着実に進める必要があります。
- ◆一度ならず何度でも訪れたいような、来園者にとって魅力ある施策を検討します。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
-----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	町田えびね苑事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	----------	------	--------------

I. 事業概要

町田えびね苑の施設維持管理を行います。苑内の貴重な自然環境を保全し、エビネの開花時期には、多くの市民が豊かな自然の中でエビネ等、野草類の観賞や散策を楽しめるようにしています。

基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田えびね苑条例、町田市立公園条例									
	2012年度			2013年度			2014年度		施設の名称	町田えびね苑内倉庫ほか
	利用料金収入 (単位:千円)			1,024			1,487		1,225	
	建設年月日			1988年3月31日						
受益者負担比率			2.3%			9.0%		2.8%		
								2012年度	2013年度	2014年度
資産老朽化比率			66.0%			68.2%		70.3%		

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆来苑者の増加を図るため、「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」を着実に進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来苑者数	人	目標	-	-	-	6,000	有料開苑期間の来苑者数 (2012年度～2014年度は実績値)
		実績	4,222	5,555	5,283	(2016年度)	
入苑料収入	千円	目標	-	-	-	1,800	有料開苑期間の収入 (2012年度～2014年度は実績値)
		実績	1,024	1,487	1,225	(2016年度)	

◆有料開苑期間の4月18日から5月11日の内、4月18日から24日までは例年に比べ花の咲きが遅かったため、無料開苑となりました。その後は、安定した天候もあり開花数も増え、最終日まで来苑者を楽しませることができました。
◆昨年度に引き続き各市民センターで割引券を配布するなどPRIにも努めました。前半に花が揃わず無料開苑になったことが、来苑者数の減少の要因になってしまいました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	27,287	7,282	10,956	3,674	地方税	0	0	0	0
物件費	7,939	9,010	9,522	512	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,433	3,178	3,927	749	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	20,623	20,623	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,033	1,498	1,238	△ 260
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	140	140	140	0	行政収入 小計(a)	1,033	1,498	1,238	△ 260
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 44,113	△ 15,102	△ 43,303	△ 28,201
賞与・退職手当引当金繰入額	9,780	168	3,300	3,132	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	45,146	16,600	44,541	27,941	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 44,113	△ 15,102	△ 43,303	△ 28,201
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	13,893	0	△ 13,893
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	13,893	0	△ 13,893	当期収支差額 (e)+(h)	△ 44,113	△ 1,209	△ 43,303	△ 42,094

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	土地賃借料 3,392千円 植生管理委託 2,177千円 町田えびね苑開園事務等業務委託 1,750千円 など	決算額の主な内訳	えびね苑入苑料 1,225千円 など
主な増減理由	新労務単価適用による増額のため植生管理委託料が701千円増加。	主な増減理由	来苑者の減少により260千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	排水整備工事(緊急施行) 19,278千円 排水応急修繕 1,016千円 アスファルト舗装修繕 329千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	近隣への排水の改善のため工事・修繕費(緊急施行)が20,294千円増加。 苑路の安全確保のため修繕費が329千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来苑者数1人あたりコスト	人	2014	5,283	8,431	5,443	維持補修費(行政費用)の増加により来苑者1人あたりのコストが増加しました。
		2013	5,555	2,988	△ 7,705	
		2012	4,222	10,693		
開苑日数1日あたりコスト	日	2014	48	927,938	439,703	維持補修費(行政費用)の増加により開苑日数1日あたりのコストが増加しました。
		2013	34	488,235	△ 839,589	
		2012	34	1,327,824		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

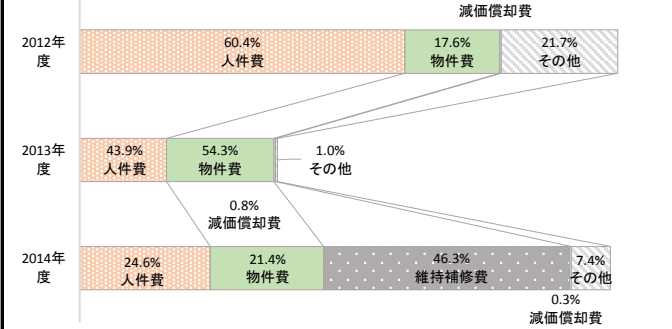
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	168	313	145
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,713,055	1,712,915	△ 140	地方債	0	0	0
	土地	1,710,989	1,710,989	0	賞与引当金	168	313	145
	建物(取得価額)	6,494	6,494	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 4,428	△ 4,568	△ 140	固定負債	3,757	6,093	2,336
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	3,757	6,093	2,336
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	3,925	6,406	2,481
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,709,130	1,706,509	△ 2,621	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,709,130	1,706,509	△ 2,621	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,713,055	1,712,915	△ 140	
資産の部合計	1,713,055	1,712,915	△ 140					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	倉庫 2,970千円 事務所 2,910千円 料金所2棟 614千円	決算額の主な内訳	町田えびね苑 1,710,989千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

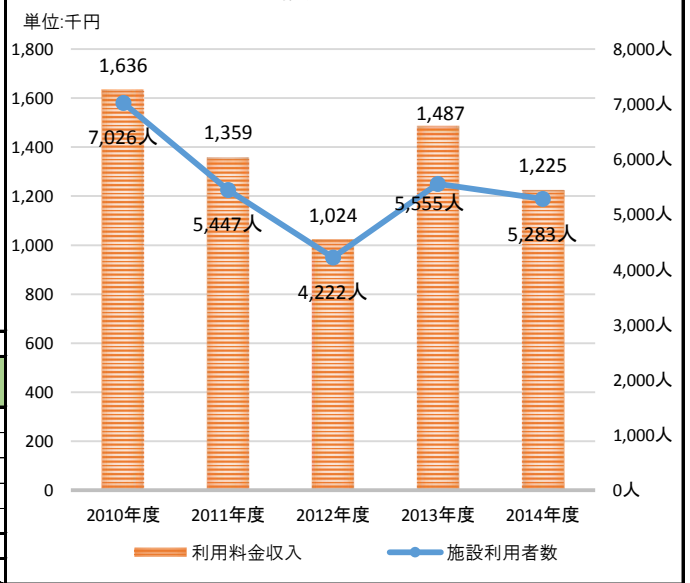


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					2014	2013
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
えびね苑管理事務	0.8		0.4	1.0		2.2	1.6
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.4	1.0	0.0	2.2	1.6
2013年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.3	0.8	0.0	1.6	1.6

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆長雨等の影響を受けて、えびね苑からの排水が隣地に流入したため緊急の工事・修繕費がかかりました。その他、苑路の安全対策のための修繕費も必要となり、維持補修費が大きな割合を占めました。
- ◆例年に比べ花の咲きが遅かったことが、来苑者数・入苑料収入の減少の要因になってしまいました。
- ◆2014年度は、「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」を策定し、それに基づき北園の基本計画を策定しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来苑者の増加を図るため、2014年度に策定した「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」を着実に進める必要があります。
- ◆一度ならず何度でも訪れたいような、来苑者にとって魅力ある施策を検討します。
- ◆効率的な維持管理に努め、コスト削減に努めます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
-----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	忠生公園事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	豊富な自然環境を有する忠生公園では、自然観察センターを中心に自然観察会を展開しています。身近に水とふれあうことができる拠点として、また、災害時の防災活動の拠点として維持管理します。							
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例、町田市忠生公園自然観察センター条例							
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	忠生公園自然観察センターほか		
	忠生公園敷地面積(m ²)	81,899	81,899	81,899	建設年月日	1990年3月17日		
						2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	49.4%	52.2%	53.2%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数の増加を図るため、イベントなどの開催回数、PR強化について検討します。
- ◆忠生公園駐車場について、効率的な運営を検討する必要があります。
- ◇資産老朽化率が52.2%となっており、今後、施設の維持管理の検討をしていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
忠生公園自然観察センター 来館者数(単年度)	人	目標	-	-	-	34,600	園内にある「忠生公園自然観察センター」の来館者数
		実績	33,382	28,693	32,522	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆自然観察会やホテル観察会、キノコ講演会、わら・竹細工教室などを開催いたしました。
- ◆広報やHP、公園掲示板などを利用し、イベント等のPRを図りました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	15,321	16,481	13,185	△ 3,296	地方税	0	0	0	0
物件費	15,173	19,750	18,816	△ 934	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	12,480	16,959	15,846	△ 1,113	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	397	866	859	△ 7	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	1,736	1,213	△ 523
補助費等	76	71	116	45	その他	0	0	0	0
減価償却費	4,994	5,084	5,084	0	行政収入 小計(a)	0	1,736	1,213	△ 523
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 36,229	△ 41,512	△ 36,949	4,563
賞与・退職手当引当金繰入額	268	996	102	△ 894	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	36,229	43,248	38,162	△ 5,086	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 36,229	△ 41,512	△ 36,949	4,563
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	15,939	0	4,049	4,049
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	15,939	0	4,049	4,049	当期収支差額 (e)+(h)	△ 20,290	△ 41,512	△ 32,900	8,612

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	忠生公園自然観察センター警備業務委託 6,971千円 忠生公園清掃業務管理委託 3,415千円 公園駐車場管理委託料 2,958千円 忠生公園自然観察センター清掃業務委託 1,426千円 など	決算額の主な内訳	自然観察センター観察会傷害保険、賠償責任保険 76千円 講演会・観察会講師謝礼 40千円
主な増減理由	2013年10月10日から駐車場の平日使用料を無料にしたため、駐車場管理委託料のうち忠生公園計上分が1,453千円減少。	主な増減理由	講演会等の実施により、講師謝礼が40千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	忠生公園漏水調査及び修繕 297千円 忠生公園蛍光灯安定器取替修繕 215千円 忠生公園園内灯修繕 90千円 忠生公園電話機修繕 56千円 など	決算額の主な内訳	忠生公園駐車場使用料 1,213千円
主な増減理由	概ね2013年度と同額。	主な増減理由	2013年10月10日から駐車場の平日使用料を無料にしたため、523千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開園日数1日あたりコスト	日	2014	365	104,553	△ 13,935	委託料や人件費の減少により1日あたりのコストは、13,935円減少しました。
		2013	365	118,488	19,230	
		2012	365	99,258		
自然観察センター来館者1人あたりコスト	人	2014	32,522	1,173	△ 334	来館者の増加、委託料や人件費の減少により1人あたりのコストは、334円減少しました。
		2013	28,693	1,507	422	
		2012	33,382	1,085		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

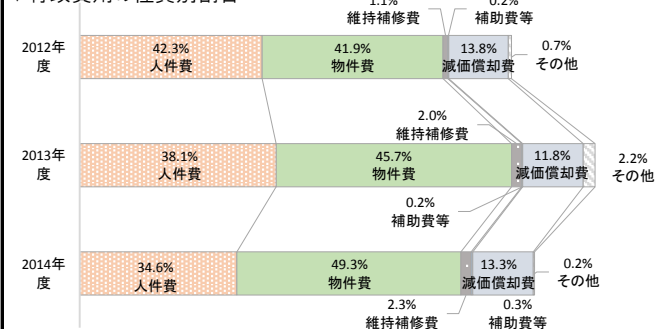
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	279	102	△ 177
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	4,632,484	4,633,715	1,231	地方債	0	0	0
	土地	4,546,745	4,546,745	0	賞与引当金	279	102	△ 177
	建物(取得価額)	178,585	178,585	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 93,619	△ 98,676	△ 5,057	固定負債	6,247	1,985	△ 4,262
	工作物(取得価額)	800	7,114	6,314	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 27	△ 53	△ 26	退職手当引当金	6,247	1,985	△ 4,262
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,526	2,087	△ 4,439
資産の部合計	4,632,484	4,633,715	1,231	純資産	4,625,958	4,631,628	5,670	
				純資産の部合計	4,625,958	4,631,628	5,670	
				負債及び純資産の部合計	4,632,484	4,633,715	1,231	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	忠生公園自然観察センター 120,720千円 便所2棟 56,341千円 駐車場料金徴収所 1,524千円	決算額の主な内訳	忠生公園土地 4,546,745千円	決算額の主な内訳	忠生公園運動施設日除け 6,314千円 忠生公園ふれあい橋柵 400千円 忠生公園ふれあい橋手すり 400千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	忠生公園運動施設の日除けの新設により6,314千円増加。

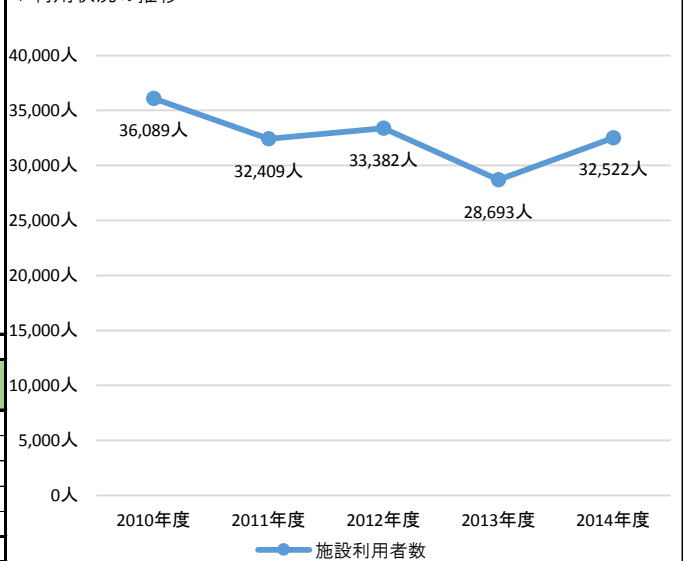
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
忠生公園管理事務	0.3			3.8	0.1	4.2	4.3
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	3.8	0.1	4.2	4.3
2013年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	3.5	0.0	4.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆自然観察センター利用者数について、イベント時の好天や子どもセンターただONが2014年1月末にオープンしたこと等により増加しました。
- ◆2013年10月10日から公園駐車場の平日使用料を無料にしたことにより、2013年度は駐車場に係る支出が収入を2,676千円上回っていましたが、2014年度は1,776千円上回る結果になりました。
- ◆人件費と物件費が例年同様、高い割合を占めています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数の増加を図るため、イベントなどの開催、PR強化について検討していきます。
- ◆効率的な維持管理に努め、コスト削減に努めます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
-----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	都市公園事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	都市公園の魅力高めるための整備を進めます。 良好な維持管理に努め、都市公園の安全を確保し、快適な公共施設として、子どもから高齢者まで安全で安心して利用できるような都市公園を提供します。緑地については、景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。								
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例								
				2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	都市公園内管理棟、便所ほか	
	取得価額 (単位:千円)	2,178,798	2,187,450	2,191,104	建設年月日				1968年8月1日から
	減価償却累計額 (単位:千円)	666,394	717,354	769,438				2012年度	2013年度
管理面積 (単位:m ²)	2,362,055	2,447,897	2,454,725	資産老朽化比率			30.9%	32.8%	35.1%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆用地取得の際には、国や都の補助金の確保が必要になります。
◆公園・緑地の増加に伴い、植生管理や維持管理に係る費用の増加が予想され、より効率的な公園管理の方法を考える必要があります。また、公園施設を長く、安全かつ適正に管理する方法も併せて考える必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
公園・緑地の箇所数	箇所	目標	-	-	-	741	整備が完了し、維持管理を行う公園・緑地の箇所数
		実績	718	723	730	(2016年度)	
公園・緑地の管理面積(累計)	m ²	目標	-	-	-	2,494,000	供用を開始している公園・緑地の管理面積
		実績	2,362,055	2,447,897	2,454,725	(2016年度)	

◆公園・緑地の箇所数は7箇所増加しています。管理面積は6,828m²増加しています。
◆公園は快適な公共施設として、子どもから高齢者まで市民が安全で安心して利用できるような公園整備に努めました。
◆緑地は景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスを取りながら維持管理を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	115,838	145,602	157,531	11,929	地方税	0	0	0	0
物件費	560,943	654,728	784,056	129,328	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	510,411	600,265	726,595	126,330	都支支出金	0	4,950	1,380	△ 3,570
維持補修費	141,492	94,534	75,203	△ 19,331	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	13,824	14,214	12,907	△ 1,307
補助費等	0	433	400	△ 33	その他	145	24	23	△ 1
減価償却費	50,578	50,960	51,718	758	行政収入 小計(a)	13,969	19,188	14,310	△ 4,878
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 858,340	△ 967,697	△ 1,071,337	△ 103,640
賞与・退職手当引当金繰入額	3,458	40,628	16,739	△ 23,889	金融収支差額 (d)	△ 108,581	△ 89,513	△ 73,291	16,222
行政費用 小計 (b)	872,309	986,885	1,085,647	98,762	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 966,921	△ 1,057,210	△ 1,144,628	△ 87,418
特別費用 (g)	621,046	0	0	0	特別収入 小計 (f)	230,603	0	0	102,402
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 390,443	0	102,402	102,402	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,357,364	△ 1,057,210	△ 1,042,226	14,984

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	植生管理業務委託 326,697千円 清掃業務委託 48,952千円 不動産鑑定委託料 17,784千円 遊具等撤去廃材処理委託 20,283千円 など	決算額の主な内訳	町田市薬師池公園地域魅力向上計画懇談会委員謝礼金 187千円 町田市芹ヶ谷公園再整備基本計画懇談会委員謝礼 213千円
主な増減理由	植生管理業務委託料の増加などのため、2013年度より129,328千円増加。	主な増減理由	薬師池公園地域魅力向上計画懇談会委員謝礼金は、回数が減少(2013年度計4回→2014年度計3回)したことにより、33千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	薬師公園西園階段園路整備工事 8,331千円 能ヶ谷町平和台第1児童公園他2公園遊具工事 3,132千円 沢谷戸自然公園八ッ橋撤去工事 1,944千円 忠生公園園路修繕 1,296千円 など	決算額の主な内訳	公園用地使用料 12,137千円 公園駐車場使用料 770千円
主な増減理由	維持補修工事1件あたりの請負費の減少(2013年度工事件数10件、1件あたり4,882千円。2014年度工事件数11件、1件あたり1,849千円。)により、維持補修費が19,331千円減少。	主な増減理由	2014年度から、使用料の内、野津田公園使用分(Jリーグ開催分1,071千円)を野津田公園費に計上しているため減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公園・緑地の維持管理箇所数1箇所あたりコスト	箇所	2014	730	1,487,188	122,202	維持管理に係る労務単価上昇により行政費用が増加したため、単位あたりのコストも増加しました。
		2013	723	1,364,986	150,071	
		2012	718	1,214,915		
公園・緑地の維持管理面積1m ² あたりコスト	m ²	2014	2,454,725	442	39	維持管理に係る労務単価上昇により行政費用が増加したため、単位あたりのコストも増加しました。
		2013	2,447,897	403	34	
		2012	2,362,055	369		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

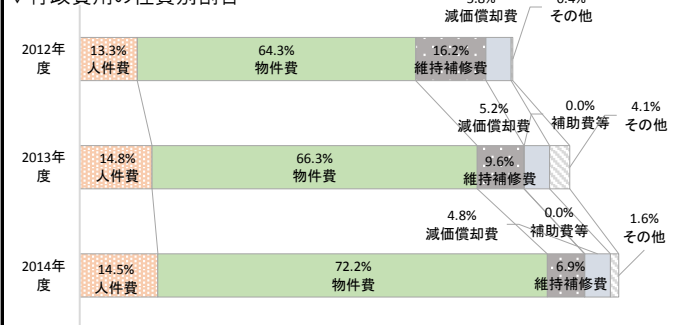
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	632,030	582,296	△ 49,734
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	129,472,303	129,730,606	258,303	地方債	627,397	576,957	△ 50,440
	土地	128,002,207	128,308,940	306,733	賞与引当金	4,633	5,339	706
	建物(取得価額)	2,187,450	2,187,450	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 717,354	△ 768,707	△ 51,353	固定負債	4,053,610	3,534,661	△ 518,949
	工作物(取得価額)	0	3,654	3,654	地方債	3,950,013	3,430,756	△ 519,257
	工作物減価償却累計額	0	△ 731	△ 731	退職手当引当金	103,597	103,905	308
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	4,887	4,887	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,685,640	4,116,957	△ 568,683
資産の部合計	129,472,303	129,735,493	263,190	純資産	124,786,663	125,618,536	831,873	
				純資産の部合計	124,786,663	125,618,536	831,873	
				負債及び純資産の部合計	129,472,303	129,735,493	263,190	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	芹ヶ谷公園 9,271,923千円 図師日影坂下公園 6,686,316千円 沢谷戸自然公園 3,944,029千円 三ツ目公園 3,720,355千円 かしの木山自然公園 3,147,858千円 成瀬奈良谷戸公園 2,372,648千円など	決算額の主な内訳	町田中央公園 1,522,168千円 相原中央公園 141,286千円 民権の森公園 132,328千円 かしの木山自然公園 115,629千円 鶴間公園 56,353千円 鶴川中央公園 17,863千円 など	決算額の主な内訳	小野路宿通り板塀 3,654千円
主な増減理由	公園用地取得・寄附等のため、306,733千円増加。 またその内訳は、薬師池西公園用地取得 119,794千円、小山町第1児童遊園用地取得 58,403千円など	主な増減理由	2014年度は建物工事を実施しなかったため、増減なし。	主な増減理由	小野路宿通り板塀の所管換えにより、3,654千円増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

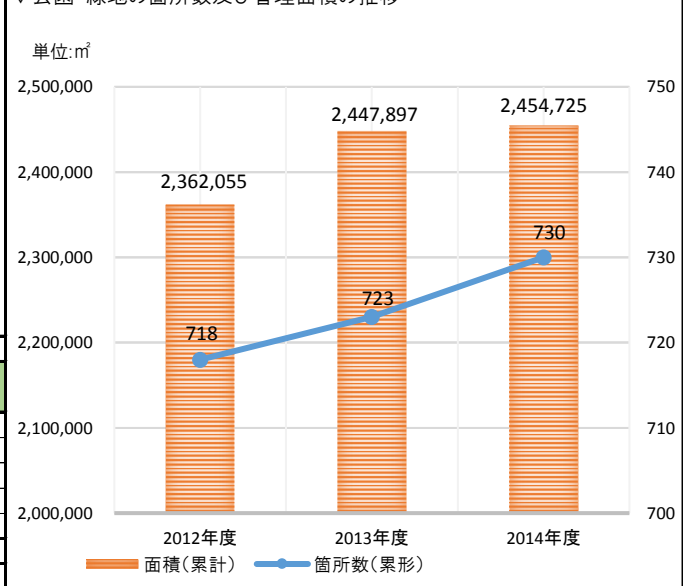


▽事業に関わる人員

業務内容	2014年度					2013年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
都市公園管理事務	9.2		3.9	7.2	0.3	20.6	18.3
公園整備・計画	4.1	0.2	0.3		0.6	5.2	5.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	13.3	0.2	4.2	7.2	0.9	25.8	24.0
2013年度 特定事業 合計	13.4	0.2	3.2	6.5	0.7	24.0	

VI.個別分析

▽公園・緑地の箇所数及び管理面積の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2014年度の行政費用は、労務単価上昇による管理業務委託料の増加等で98,762千円増加しました。
- ◆性質別では、物件費が全体の72.2%を占めています。主に植生管理委託料などの維持管理委託料が大部分を占めています。
- ◆用地取得の財源である地方債の残高について、固定・流動負債併せて2013年度より569,697千円減となっており、順調に返済が進んでいます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆用地取得の際には、国や都の補助金の確保が必要になります。
- ◆策定した長寿命化計画に基づき、効果的な維持補修と予算の平準化に努めます。
- ◆制度上、公園資産は毎年増加するため、更に効果的な管理の実施手法を検討する必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
-----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	ふるさとの森事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	ふるさとの森や特別緑地保全地区として豊かな自然を確保し、市民から親しまれる場所として維持管理を行います。				
基本情報	根拠法令等 町田市ふるさとの森設置要綱、都市緑地法(特別緑地保全地区)				
		2012年度	2013年度	2014年度	
	取得価額 (単位:千円)	21,187,032	17,593,730	17,593,730	
	ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積(累計)(単位:m ²)	981,383	950,876	947,458	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆維持管理において、物件費や維持補修費等、支出の安定化を意識していく必要があります。
 ◆市民との協働による効率的かつ効果的な公園緑地の管理を実現するための仕組みとして「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」を制定しましたが、今後は運用する中で発見される課題に対して、継続的に改善していく取り組みや、さらなる仕組みの検討が必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふるさとの森及び特別緑地保全地区箇所数(累計)	箇所	目標	—	—	—	57	「ふるさとの森」及び「特別緑地保全地区」箇所数
		実績	58	57	54	(2016年度)	
ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積(累計)	m ²	目標	—	—	—	994,000	「ふるさとの森」及び「特別緑地保全地区」面積
		実績	981,383	950,876	947,458	(2016年度)	

成果の説明

- ◆ふるさとの森(2013年度比4箇所減)
 - ・「かしの木山ふるさとの森」「山崎ふるさとの森」を特別緑地保全地区に指定しました(2箇所減)。
 - ・「能ヶ谷ふるさとの森」「三輪新田谷ふるさとの森」を廃止しました(2箇所減)。
- ◆特別緑地保全地区(2013年度比1箇所増)
 - ・「成瀬かしの木山特別緑地保全地区」を新設しました。※「山崎特別緑地保全地区」は区域追加のみ(「山崎ふるさとの森」部分を面積3,887m²増)。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	2,330	20,677	15,939	△ 4,738	地方税	0	0	0	0
物件費	29,746	40,441	37,634	△ 2,807	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	29,262	39,854	36,874	△ 2,980	都支税金	931	967	1,251	284
維持補修費	2,607	744	2,484	1,740	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	304	264	697	433
補助費等	157	107	104	△ 3	その他	0	0	0	0
減価償却費	383	383	383	0	行政収入 小計(a)	1,235	1,231	1,948	717
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 34,075	△ 73,130	△ 55,330	17,800
賞与・退職手当引当金繰入額	87	12,009	734	△ 11,275	金融収支差額(d)	△ 45,828	△ 41,966	△ 38,389	3,577
行政費用 小計(b)	35,310	74,361	57,278	△ 17,083	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 79,903	△ 115,096	△ 93,719	21,377
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	19,229	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	19,229	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 60,674	△ 115,096	△ 93,719	21,377

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	草刈・樹木管理業務委託 30,315千円 図師南緑地測量業務委託 4,364千円 不動産鑑定委託料 1,795千円 小山片所谷戸緑地図書作成業務委託 400千円 など	決算額の主な内訳	緑地用地使用料697千円
主な増減理由	草刈・樹木管理業務委託、不動産鑑定評価委託などが増加したが、測量業務委託が大幅減少したため、2013年度より2,807千円減少。	主な増減理由	撮影使用許可料等の増加により433千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支税金
決算額の主な内訳	成瀬かしの木山・山崎特別緑地保全地区標識設置工事2,484千円	決算額の主な内訳	保全地域植生管理委託金 1,251千円
主な増減理由	成瀬かしの木山・山崎特別緑地保全地区標識設置工事を実施した事により1,740千円増加。	主な増減理由	労務単価の増加により284千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の箇所数1箇所あたりコスト	箇所	2014	54	1,060,704	△ 243,875	行政費用が17,083千円減少したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2013	57	1,304,579	695,786	
		2012	58	608,793		
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の面積1m ² あたりコスト	m ²	2014	947,458	60	△ 18	行政費用が17,083千円減少したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2013	950,876	78	42	
		2012	981,383	36		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

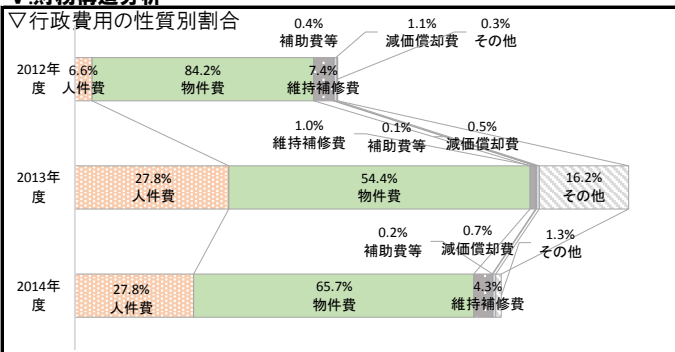
(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	203,556	210,499	6,943	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	203,031	209,946	6,915
固定資産	有形固定資産	17,596,793	17,596,410	△ 383		賞与引当金	525	553	28
	土地	17,593,730	17,593,730	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	9,188	9,188	0	固定負債	2,103,887	1,892,972	△ 210,915	
	建物減価償却累計額	△ 6,125	△ 6,508	△ 383	地方債	2,092,152	1,882,206	△ 209,946	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	11,735	10,766	△ 969	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	2,307,443	2,103,471	△ 203,972	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	15,289,350	15,492,939	203,589	
資産の部合計	17,596,793	17,596,410	△ 383	負債及び純資産の部合計	17,596,793	17,596,410	△ 383		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	尾根緑道ふるさとの森 2,328,915千円 町田かたかごの森 1,041,502千円 能ヶ谷西ふるさとの森 966,993千円 成瀬三ツ又ふるさとの森 899,626千円 成瀬山吹ふるさとの森 868,709千円 本町田ふるさとの森 557,096千円 など	決算額の主な内訳	町田かたかごの森 9,188千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析



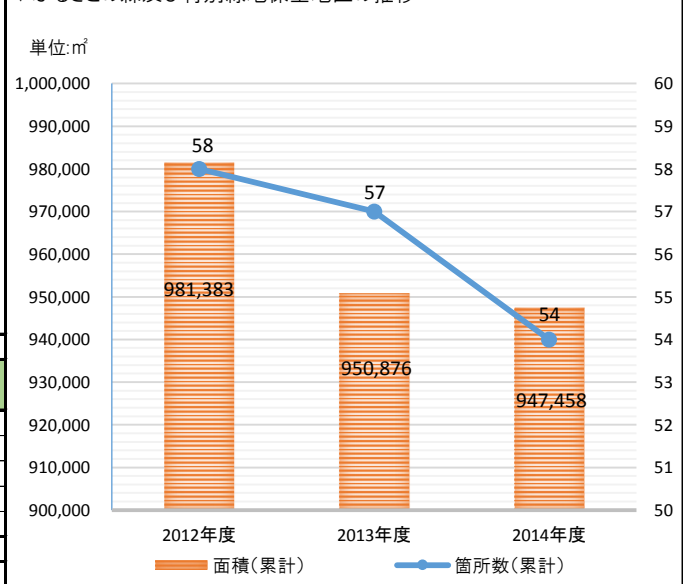
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
緑地管理事務	1.4		0.3	0.8	0.1	2.6	4.1
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.3	0.8	0.1	2.6	4.1
2013年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.7	1.9	0.0	4.1	

VI.個別分析

▽ふるさとの森及び特別緑地保全地区の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用は、65.7%を物件費が占めています。草刈、樹木管理委託等の実施により、公園の良好な管理を行なっております。
- ◆物件費は、測量業務委託料などが減少したため、全体的に減少しています。
- ◆ふるさとの森及び特別緑地保全地区は、「三輪新田谷戸ふるさとの森」等の廃止により、箇所数、面積ともに減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆維持管理において、物件費や維持補修費等、支出の安定化を意識していく必要があります。
- ◆今後、より一層効率的な公園管理を検討する必要があります。
- ◆「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」に基づき、市民との協働による効率的かつ効果的な公園緑地の管理を実現するための制度の周知を図り、登録団体を拡充する必要があります。

